

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月27日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI－KOKUSAI
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は１口当たり１円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額[※]とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

なし

（６）【申込単位】

１円以上１円単位（当初元本１口＝１円）

（７）【申込期間】

2024年6月28日から2025年6月26日まで

＊なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込日の翌々営業日までに申込金額を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

※受益権の申込みを行なう投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会等に限るものとします。

◆ 外国の株式を実質的な主要投資対象^{※1}とし、MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)^{※2}の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。

※1 ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※2 MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
		不動産投信	
追 加 型	内 外	その他資産 ()	特 殊 型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
--------	------	--------	------	-------	----------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回	グローバル (日本を除く)			
	年2回				
	年4回	日本			日経225
	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()	
	年12回 (毎月)	欧州			T O P I X
	日々	アジア			
	その他 ()	オセアニア			
		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI- KOKUSAI)
		アフリカ			
		中近東 (中東)			
		エマージング			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

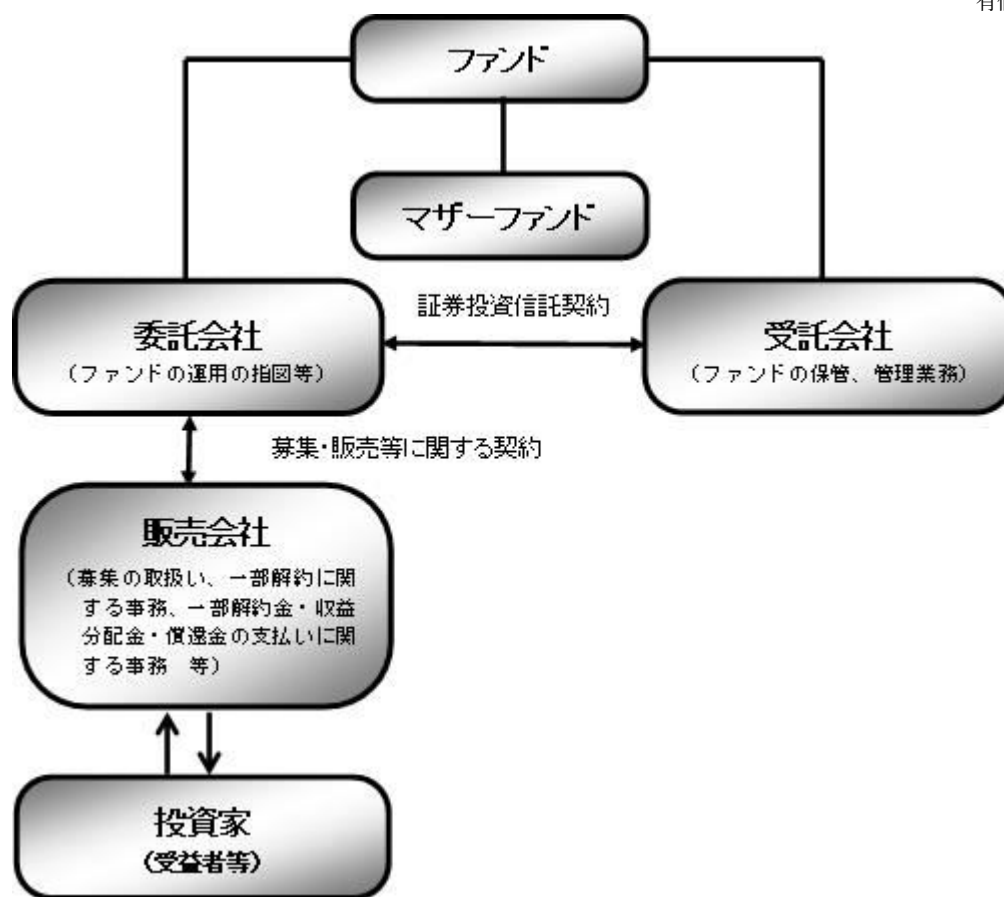
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2007年9月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI
マザーファンド (親投資信託)	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■委託会社の概況(2024年5月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

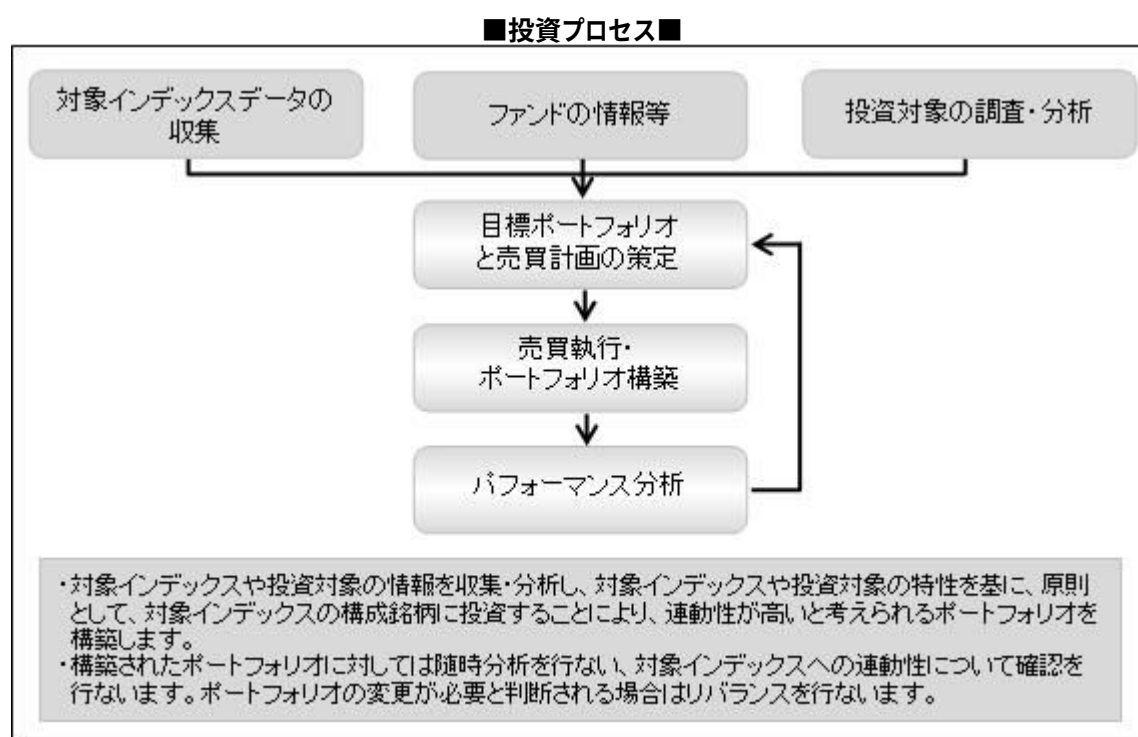
2【投資方針】

（1）【投資方針】

MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

■MSCI-KOKUSAI指数とは■

◆MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

◆指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

◆外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンドについて

「MSCI」の著作権等について

MSCI-KOKUSAI指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

(2) 【投資対象】

外国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。

なお、デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

① 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限④ および⑤」に定めるものに限り。）に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

② 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド(「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1 株券または新株引受権証券
- 2 国債証券
- 3 地方債証券
- 4 特別の法律により法人の発行する債券
- 5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10 コマーシャル・ペーパー
- 11 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 12 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 17 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 18 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 20 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り。ます。）
- 21 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第16号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2) 投資対象②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④ その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

③ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

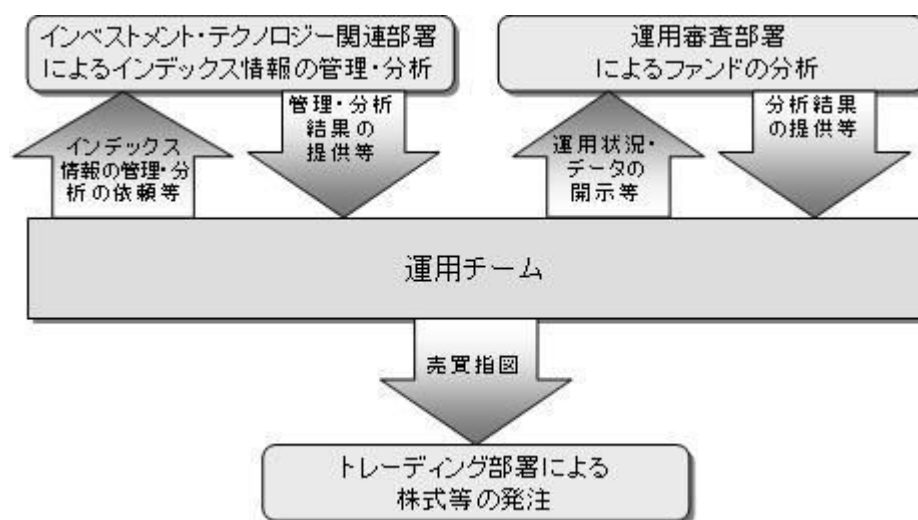
④ 有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

⑤ スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

- ⑥ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑦ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ⑧ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑨ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

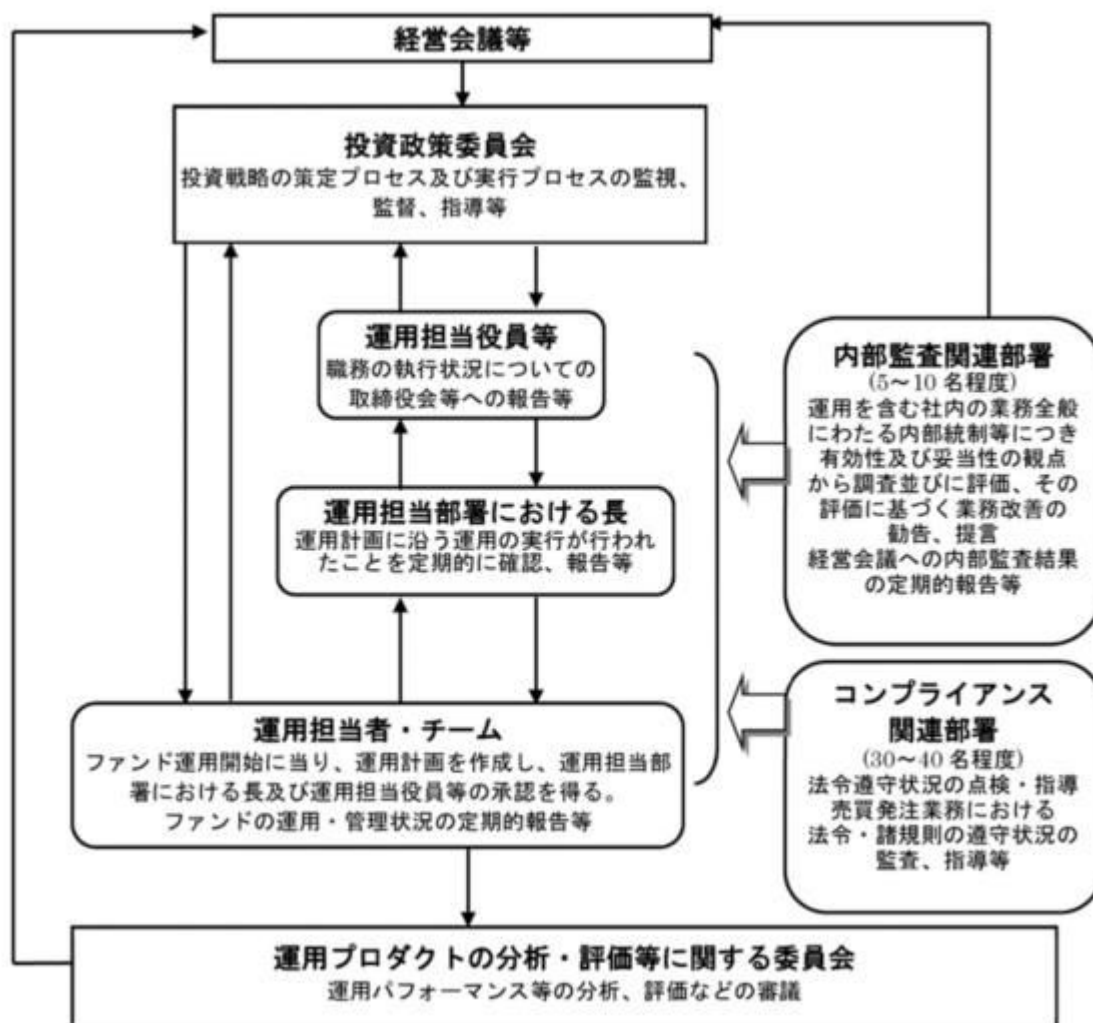
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、利子・配当収入等を中心として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※ 利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息

を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。))に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

- ※ 売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ※ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として毎年3月31日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

- ① 株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

- ② 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

- ③ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

- ④ 先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

(i)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。))。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。))の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」の第1号から第4

号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ii) 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。))の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))との合計額の範囲内とします。

- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(iii) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。))の時価総額の範囲内とします。

- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ③金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。))の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。))に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑤ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

(i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条

件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができ
ます。

(ii)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものと
します。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(iii)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザー
ファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額と
の合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託
財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産
総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場
合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものと
します。

(iv)上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財
産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に
マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合
を乗じて得た額をいいます。

(v)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、
法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(vi)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保
の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の
20%以内とします。

⑦ 投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の
5%以内とします。

⑧ 投資する株式等の範囲(約款第19条)

(i)委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針
の範囲内(新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針に特別の規定がない場
合、株式の範囲と同じものとする。)で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行する
ものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものと
します。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権
証券については、この限りではありません。

(ii)上記(i)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で
目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを
指図することができるものとします。

⑨ 同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

⑩ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資
制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%
以内とします。

⑪ 同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債[※]への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

⑫ 信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売り出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
- 6 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

⑬ 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

(i)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないこととします。
- 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ii)上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑭ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑮ 外国為替予約の指図(約款第27条)

(i)委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(ii)委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めた

ときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑩ 資金の借入れ(約款第35条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

⑫ 同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(i) 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii) 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3 【投資リスク】

＜基準価額の変動要因＞

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - ◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
 - ◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
 - ◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
 - ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
 - ◆ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
 - ◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
 - ◆ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

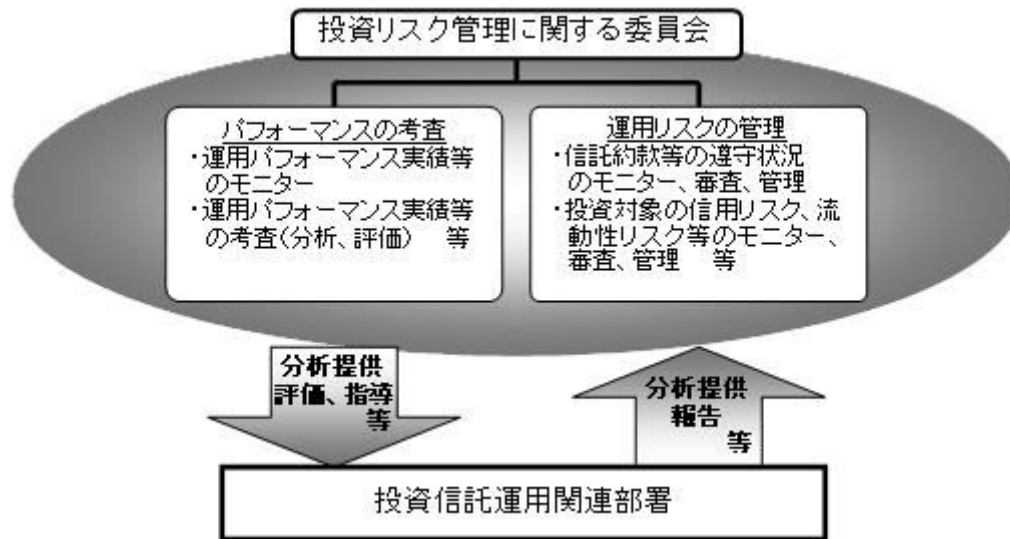
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを

実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



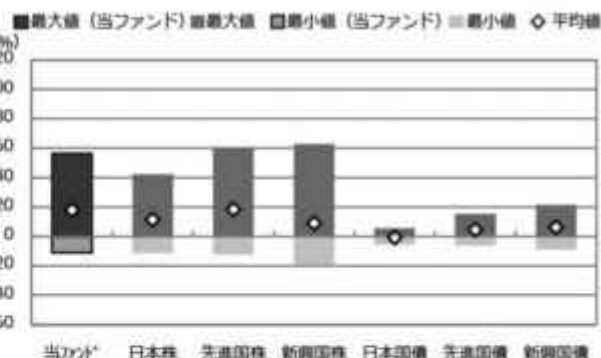
※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2019年5月末～2024年4月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値 (%)	56.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 11.1	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	18.0	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の錯誤、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は誰かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPMI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.09889%（税抜年0.0899%）の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.0259%	年0.05%	年0.014%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

《支払先の役務の内容》

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

- ① ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。
- ② ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- ③ ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。
- ④ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

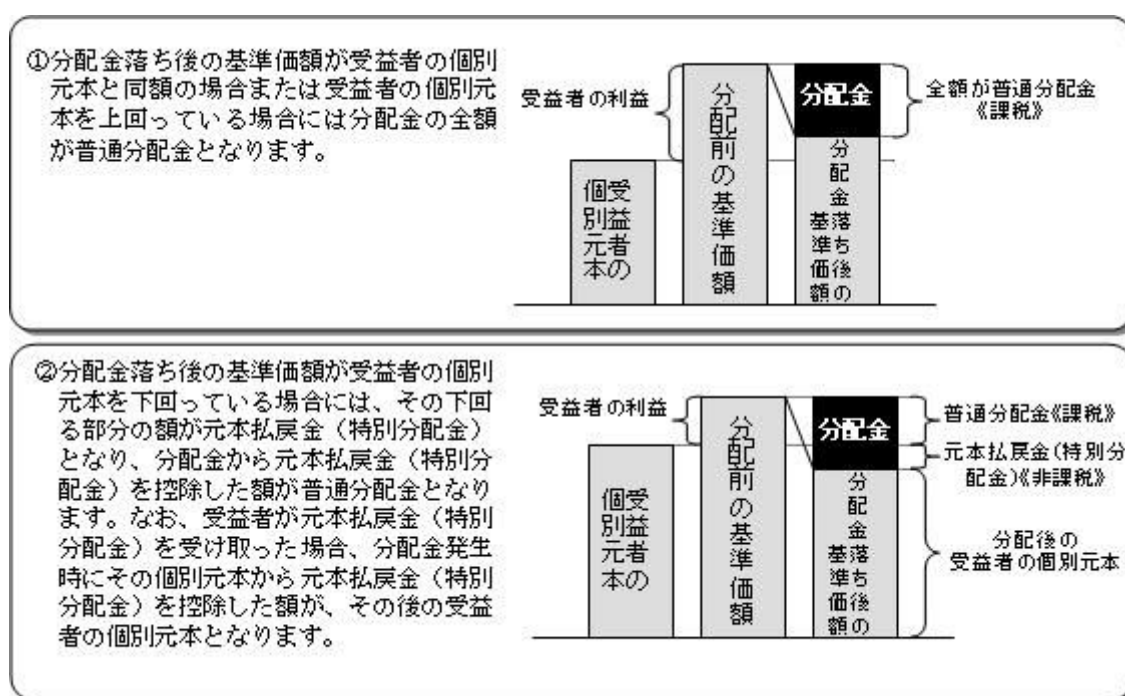
■換金（解約）時および償還時の課税について■

◆換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※ 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 上記は2024年4月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率（①＋②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.10	0.09	0.01

（2023年4月1日～2024年4月1日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2024年4月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】**野村DC外国株式インデックスファンド・MSC I－KOKUSA I**

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	336,317,226,790	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	32,854,029	0.00
合計（純資産総額）		336,350,080,819	100.00

（参考）外国株式MSC I－KOKUSA Iマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,704,635,689,860	72.85
	カナダ	75,551,804,313	3.22
	ドイツ	55,309,704,487	2.36
	イタリア	17,613,509,074	0.75
	フランス	75,476,441,407	3.22
	オランダ	32,783,574,203	1.40
	スペイン	16,645,027,210	0.71
	ベルギー	4,958,948,117	0.21
	オーストリア	1,209,638,531	0.05
	ルクセンブルグ	345,402,540	0.01
	フィンランド	6,461,451,956	0.27
	アイルランド	2,260,159,887	0.09
	ポルトガル	1,253,549,457	0.05
	スイス	824,710,138	0.03
	イギリス	96,334,204,820	4.11
	スイス	58,682,086,724	2.50

	スウェーデン	19,646,970,620	0.83
	ノルウェー	3,909,474,542	0.16
	デンマーク	23,472,304,362	1.00
	オーストラリア	43,241,288,444	1.84
	ニュージーランド	1,186,765,113	0.05
	香港	11,336,249,322	0.48
	シンガポール	6,887,833,775	0.29
	イスラエル	2,350,153,228	0.10
	小計	2,262,376,942,130	96.69
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	36,306,023,519	1.55
	カナダ	159,039,084	0.00
	フランス	888,762,345	0.03
	ベルギー	189,588,924	0.00
	イギリス	772,561,522	0.03
	オーストラリア	2,766,697,876	0.11
	香港	426,944,700	0.01
	シンガポール	799,246,590	0.03
	小計	42,308,864,560	1.80
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	35,007,932,826	1.49
合計（純資産総額）		2,339,693,739,516	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	25,882,435,815	1.10
	買建	カナダ	1,121,922,658	0.04
	買建	ドイツ	3,225,795,766	0.13
	買建	イギリス	1,447,535,481	0.06
	買建	スイス	876,569,107	0.03
	買建	オーストラリア	689,999,310	0.02

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI－KOKUSAI

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド	49,115,330,674	6.7592	331,983,590,907	6.8475	336,317,226,790	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

（参考）外国株式MSC I－KOKUSA Iマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,742,200	66,012.82	115,007,546,800	63,113.02	109,955,512,155	4.69
2	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	3,624,400	26,901.61	97,502,207,254	27,222.15	98,663,960,460	4.21
3	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	609,470	141,680.53	86,350,037,560	137,690.73	83,918,371,042	3.58
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	大規模小 売り	2,294,900	28,304.98	64,957,113,277	28,392.62	65,158,232,818	2.78
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,460,300	23,688.28	34,592,001,732	26,068.93	38,068,465,781	1.62
6	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC- CLASS A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	547,700	76,219.73	41,745,550,166	67,878.07	37,176,823,321	1.58
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,271,400	23,897.37	30,383,118,210	26,343.51	33,493,138,614	1.43
8	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・ 半導体製 造装置	109,737	207,953.60	22,820,204,507	210,029.47	23,048,004,827	0.98
9	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	199,100	122,025.38	24,295,254,499	115,666.68	23,029,235,988	0.98
10	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	713,400	31,420.50	22,415,385,204	30,325.63	21,634,305,869	0.92
11	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	706,000	27,577.63	19,469,807,651	30,446.44	21,495,190,170	0.91
12	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サー ビス	323,400	65,969.04	21,334,389,010	62,910.62	20,345,295,802	0.86
13	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	986,200	18,245.19	17,993,408,263	18,771.51	18,512,469,079	0.79
14	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア・プロ バイダー/ ヘルスケ ア・サー ビス	228,270	77,565.83	17,705,953,198	76,728.80	17,514,884,774	0.74
15	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サー ビス	390,600	43,782.52	17,101,453,789	42,651.69	16,659,752,458	0.71
16	デンマー ク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	805,200	19,868.55	15,998,163,571	19,952.24	16,065,543,648	0.68
17	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サー ビス	206,600	75,542.77	15,607,137,985	71,718.99	14,817,143,334	0.63
18	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	581,600	25,448.29	14,800,730,147	25,364.45	14,751,966,446	0.63
19	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製 造装置	99,470	150,027.89	14,923,274,985	142,515.32	14,175,999,278	0.60
20	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	593,946	24,811.06	14,736,432,284	23,036.05	13,682,174,505	0.58
21	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売 り	245,600	60,142.26	14,770,940,809	52,843.92	12,978,466,752	0.55
22	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	625,300	20,694.55	12,940,307,283	20,415.82	12,766,017,248	0.54
23	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	生活必需 品流通・ 小売り	109,520	114,918.70	12,585,896,613	113,961.17	12,481,028,105	0.53

24	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	441,200	24,756.01	10,922,355,093	26,097.17	11,514,074,492	0.49
25	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	435,600	28,553.00	12,437,690,635	25,342.48	11,039,187,773	0.47
26	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	658,800	16,482.29	10,858,537,818	15,853.41	10,444,228,880	0.44
27	アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	1,095,800	9,439.96	10,344,316,608	9,451.65	10,357,124,645	0.44
28	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,757,000	5,948.65	10,451,793,884	5,891.59	10,351,532,415	0.44
29	アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア	238,840	47,251.39	11,285,523,032	43,263.60	10,333,079,657	0.44
30	アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	398,648	28,299.90	11,281,702,106	25,135.37	10,020,168,966	0.42

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.78
		メディア	0.56
		娯楽	1.03
		不動産管理・開発	0.30
		エネルギー設備・サービス	0.24
		石油・ガス・消耗燃料	4.64
		化学	1.79
		建設資材	0.33
		容器・包装	0.21
		金属・鉱業	1.44
		紙製品・林産品	0.08
		航空宇宙・防衛	1.78
		建設関連製品	0.64
		建設・土木	0.31
		電気設備	1.07
		コングロマリット	0.91
		機械	1.91
		商社・流通業	0.49
		商業サービス・用品	0.61
		航空貨物・物流サービス	0.43
		旅客航空輸送	0.04
		海上運輸	0.04
		陸上運輸	1.03
		運送インフラ	0.09
		自動車用部品	0.13
		自動車	1.57
		家庭用耐久財	0.29
		レジャー用品	0.01
		繊維・アパレル・贅沢品	1.12
		ホテル・レストラン・レジャー	1.98

		販売	0.08
		大規模小売り	3.19
		専門小売り	1.56
		生活必需品流通・小売り	1.70
		飲料	1.49
		食品	1.27
		タバコ	0.50
		家庭用品	1.02
		パーソナルケア用品	0.58
		ヘルスケア機器・用品	2.19
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.93
		バイオテクノロジー	1.64
		医薬品	4.91
		銀行	5.55
		金融サービス	3.08
		保険	3.00
		情報技術サービス	1.23
		ソフトウェア	8.47
		通信機器	0.62
		コンピュータ・周辺機器	4.54
		電子装置・機器・部品	0.49
		半導体・半導体製造装置	8.19
		各種電気通信サービス	0.88
		無線通信サービス	0.20
		電力	1.57
		ガス	0.08
		総合公益事業	0.69
		水道	0.08
		消費者金融	0.42
		資本市場	3.09
		各種消費者サービス	0.01
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.12
		ヘルスケア・テクノロジー	0.05
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.18
		専門サービス	0.95
新株予約権証券	—	—	0.00
投資証券	—	—	1.80
合 計			98.50

②【投資不動産物件】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI－KOKUSAI

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSC I－KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSC I－KOKUSAI

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSC I－KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2024 年06月限)	買建	641	米ドル	167,361,975	26,259,093,888	164,961,350	25,882,435,815	1.10
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2024年06 月限)	買建	37	カナダド ル	9,846,360	1,130,066,748	9,775,400	1,121,922,658	0.04
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2024年06月 限)	買建	387	ユーロ	19,320,030	3,248,083,444	19,187,460	3,225,795,766	0.13
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先 物(2024年06月限)	買建	35	豪ドル	6,856,800	705,976,128	6,701,625	689,999,310	0.02
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2024年06月限)	買建	90	英ポンド	7,190,260	1,416,625,022	7,347,150	1,447,535,481	0.06
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2024年06月限)	買建	45	スイスフ ラン	5,173,020	890,638,848	5,091,300	876,569,107	0.03

(3) 【運用実績】

①【純資産の推移】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSC I－KOKUSAI

2024年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8計算期間	(2015年 3月31日)	23,119	23,128	1.3583	1.3588
第9計算期間	(2016年 3月31日)	26,004	26,015	1.2250	1.2255
第10計算期間	(2017年 3月31日)	33,123	33,134	1.3997	1.4002
第11計算期間	(2018年 4月 2日)	40,796	40,809	1.4968	1.4973
第12計算期間	(2019年 4月 1日)	52,037	52,052	1.6446	1.6451
第13計算期間	(2020年 3月31日)	53,627	53,646	1.4501	1.4506
第14計算期間	(2021年 3月31日)	100,215	100,237	2.2697	2.2702
第15計算期間	(2022年 3月31日)	158,245	158,273	2.8491	2.8496
第16計算期間	(2023年 3月31日)	199,761	199,797	2.8148	2.8153
第17計算期間	(2024年 4月 1日)	331,519	331,560	4.0423	4.0428
2023年 4月末日		205,790	—	2.8916	—

5月末日	216,127	—	3.0264	—
6月末日	237,087	—	3.2641	—
7月末日	243,696	—	3.3135	—
8月末日	251,816	—	3.3710	—
9月末日	248,885	—	3.2896	—
10月末日	244,277	—	3.1786	—
11月末日	265,765	—	3.4283	—
12月末日	273,737	—	3.4889	—
2024年 1月末日	294,904	—	3.7018	—
2月末日	314,415	—	3.8801	—
3月末日	331,264	—	4.0412	—
4月末日	336,350	—	4.0944	—

②【分配の推移】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSC I－KOKU S A I

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	0.0005円
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	0.0005円
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	0.0005円
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	0.0005円
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	0.0005円
第15計算期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日	0.0005円
第16計算期間	2022年 4月 1日～2023年 3月31日	0.0005円
第17計算期間	2023年 4月 1日～2024年 4月 1日	0.0005円

③【収益率の推移】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSC I－KOKU S A I

	計算期間	収益率
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	25.2%
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	△9.8%
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	14.3%
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	7.0%
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	9.9%
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	△11.8%
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	56.6%
第15計算期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日	25.5%
第16計算期間	2022年 4月 1日～2023年 3月31日	△1.2%
第17計算期間	2023年 4月 1日～2024年 4月 1日	43.6%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI－KOKUSAI

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	6,729,566,593	4,435,284,349	17,021,226,546
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	8,569,509,473	4,362,602,917	21,228,133,102
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	7,178,487,518	4,742,484,530	23,664,136,090
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	9,134,633,673	5,543,889,729	27,254,880,034
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	9,486,502,811	5,099,867,280	31,641,515,565
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	13,894,166,087	8,553,104,850	36,982,576,802
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	17,544,753,840	10,372,913,832	44,154,416,810
第15計算期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日	21,381,751,889	9,994,412,332	55,541,756,367
第16計算期間	2022年 4月 1日～2023年 3月31日	24,660,333,616	9,233,166,373	70,968,923,610
第17計算期間	2023年 4月 1日～2024年 4月 1日	21,249,701,758	10,206,827,922	82,011,797,446

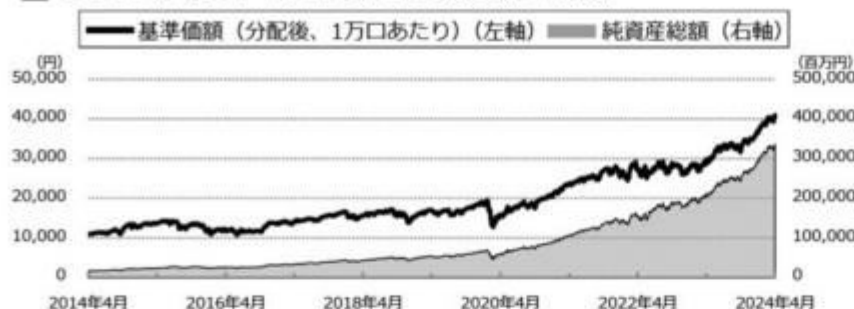
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》



運用実績（2024年4月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2024年4月	5 円
2023年3月	5 円
2022年3月	5 円
2021年3月	5 円
2020年3月	5 円
設定来累計	55 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

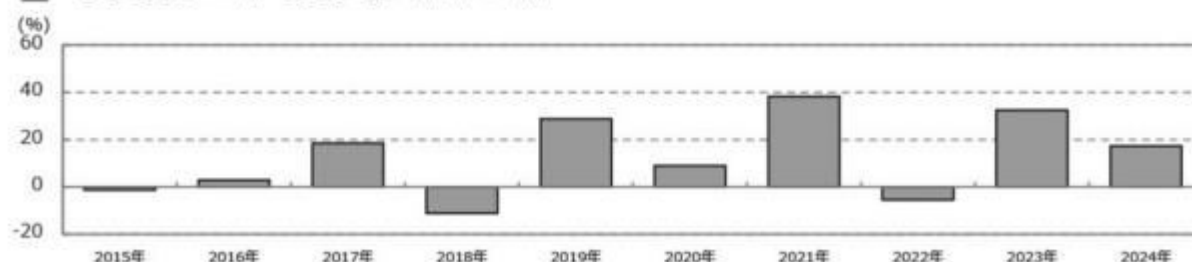
順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	4.7
2	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	4.2
3	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	3.6
4	AMAZON.COM INC	大規模小売り	2.8
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.6
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.6
7	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.4
8	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.0
9	ELI LILLY & CO.	医薬品	1.0
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.9

実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域	投資比率（%）
1	アメリカ	74.4
2	イギリス	4.1
3	フランス	3.2
4	カナダ	3.2
5	スイス	2.5

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域进行分类しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

※申込日当日が以下の休業日と同日の場合

・ニューヨーク証券取引所

(4) 販売単位

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

(5) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

取得申込日の翌々営業日までに申込金額を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

(8) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(5)換金価額

解約申込みの受付日の翌営業日の基準価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日より5営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情が

あるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けを中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該証券の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法^{*}により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

^{*}一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 [*] の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

^{*}外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(2007年9月27日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年4月1日から翌年3月31日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii) 上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

(iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

(vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vii) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変

更(iv)」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(viii) 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

(i) 委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(iii) 上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv) 上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。

(v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(d)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2023年4月1日から2024年4月1日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 (2023年 3月31日現在)	第17期 (2024年 4月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	236,928,461	423,680,734
親投資信託受益証券	199,742,002,601	331,486,672,834
未収入金	35,484,462	41,005,899
未収利息	-	872
流動資産合計	200,014,415,524	331,951,360,339
資産合計	200,014,415,524	331,951,360,339
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	35,484,461	41,005,898
未払解約金	96,019,321	247,846,928
未払受託者報酬	17,268,861	21,515,742
未払委託者報酬	100,921,861	116,646,009
未払利息	177	-
その他未払費用	3,074,690	4,610,452
流動負債合計	252,769,371	431,625,029
負債合計	252,769,371	431,625,029
純資産の部		
元本等		
元本	70,968,923,610	82,011,797,446
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	128,792,722,543	249,507,937,864
（分配準備積立金）	46,703,536,343	127,300,562,070
元本等合計	199,761,646,153	331,519,735,310
純資産合計	199,761,646,153	331,519,735,310
負債純資産合計	200,014,415,524	331,951,360,339

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	第17期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 4月 1日
営業収益		
受取利息	-	11,181
有価証券売買等損益	△172,577,054	93,991,718,404
営業収益合計	△172,577,054	93,991,729,585
営業費用		
支払利息	73,921	104,447
受託者報酬	35,414,964	39,301,732
委託者報酬	209,798,393	214,789,540
その他費用	5,796,539	8,421,673
営業費用合計	251,083,817	262,617,392
営業利益又は営業損失（△）	△423,660,871	93,729,112,193
経常利益又は経常損失（△）	△423,660,871	93,729,112,193
当期純利益又は当期純損失（△）	△423,660,871	93,729,112,193
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△706,358,543	4,833,694,481
期首剰余金又は期首欠損金（△）	102,703,948,384	128,792,722,543
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,694,551,492	50,869,947,229
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,694,551,492	50,869,947,229
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,852,990,544	19,009,143,722
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,852,990,544	19,009,143,722
分配金	35,484,461	41,005,898
期末剰余金又は期末欠損金（△）	128,792,722,543	249,507,937,864

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 4月 1日から2024年 4月 1日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2023年 3月31日現在	第17期 2024年 4月 1日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 70,968,923,610口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 82,011,797,446口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8148円 (10,000口当たり純資産額) (28,148円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 4.0423円 (10,000口当たり純資産額) (40,423円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日			第17期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 4月 1日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,947,875,637円	費用控除後の配当等収益額	A	5,047,262,906円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	81,521,414,296円
収益調整金額	C	99,700,234,323円	収益調整金額	C	128,530,673,922円
分配準備積立金額	D	43,791,145,167円	分配準備積立金額	D	40,772,890,766円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	146,439,255,127円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	255,872,241,890円
当ファンドの期末残存口数	F	70,968,923,610口	当ファンドの期末残存口数	F	82,011,797,446口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,634円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	31,199円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	35,484,461円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,005,898円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	第17期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 4月 1日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第16期 2023年 3月31日現在	第17期 2024年 4月 1日現在
-----------------------	-----------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	第17期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 4月 1日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日		第17期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 4月 1日	
期首元本額	55,541,756,367円	期首元本額	70,968,923,610円
期中追加設定元本額	24,660,333,616円	期中追加設定元本額	21,249,701,758円
期中一部解約元本額	9,233,166,373円	期中一部解約元本額	10,206,827,922円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	第17期 自 2023年 4月 1日 至 2024年 4月 1日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△42,485,645	93,794,869,541
合計	△42,485,645	93,794,869,541

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年4月1日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年4月1日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式MSC I－KOKUSA Iマザーファンド	49,037,940,891	331,486,672,834	
	小計	銘柄数：1	49,037,940,891	331,486,672,834	
		組入時価比率：100.0%		100.0%	
合計				331,486,672,834	

（注1）投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

（注2）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式MSC I－KOKUSA Iマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式MSC I－KOKUSA Iマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2024年 4月 1日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	9,190,272,819
コール・ローン	4,081,339,303
株式	2,215,157,602,156
投資証券	43,357,055,386
派生商品評価勘定	429,026,977
未収入金	23,173,636
未収配当金	2,336,850,513
未収利息	8,401
差入委託証拠金	16,055,830,672
流動資産合計	2,290,631,159,863
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,601,550
未払金	104,153,554
未払解約金	381,606,381
その他未払費用	6,141,900
流動負債合計	494,503,385
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	338,786,491,312
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,951,350,165,166
元本等合計	2,290,136,656,478
純資産合計	2,290,136,656,478
負債純資産合計	2,290,631,159,863

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
------------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）
 該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 4月 1日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	6.7598円
(10,000口当たり純資産額)	(67,598円)

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 2023年 4月 1日 至 2024年 4月 1日	
1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。	
当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	
○市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
○信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
○流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年 4月 1日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
新株予約権証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 4月 1日現在	
期首	2023年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	317,061,413,538円
同期中における追加設定元本額	50,557,065,559円
同期中における一部解約元本額	28,831,987,785円
期末元本額	338,786,491,312円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト30	21,105,945円
バランスセレクト50	66,291,141円
バランスセレクト70	94,596,982円
野村外国株式インデックスファンド	463,049,666円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,154,172,558円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,038,413,670円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,902,217,512円

野村資産設計ファンド2015	6,255,445円
野村資産設計ファンド2020	6,956,419円
野村資産設計ファンド2025	10,829,403円
野村資産設計ファンド2030	18,689,592円
野村資産設計ファンド2035	18,858,604円
野村資産設計ファンド2040	33,849,545円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	39,468,257,044円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,193,772,930円
のむラップ・ファンド（普通型）	13,996,719,703円
のむラップ・ファンド（積極型）	17,523,028,534円
野村資産設計ファンド2045	7,982,936円
野村インデックスファンド・外国株式	9,101,191,578円
マイ・ロード	1,263,370,910円
ネクストコア	12,863,182円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	158,639,016円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	3,735,785,290円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	334,728,386円
野村資産設計ファンド2050	8,609,424円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	1,977,532円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,314,024円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,143,762円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,134,638円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	299,305,851円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,658,514,371円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,773,425円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,897,453円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	36,446,341円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	15,947,341円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	54,767,554円
野村6資産均等バランス	1,962,872,964円
野村つみたて外国株投信	18,078,270,255円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	5,383,692,797円
世界6資産分散ファンド	40,655,972円
野村資産設計ファンド2060	8,529,555円
野村スリーゼロ先進国株式投信	2,842,577,084円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス（オール・カンントリー）	1,095,129,993円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）運動型上場投信	6,602,782,050円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	6,573,863,507円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	74,554,839円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	45,198,852円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	298,427,530円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	234,670,606円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	691,876円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	2,495,441円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	199,718円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	89,640円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	2,745,483円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	268,884,136円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,504,246円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	19,490,318円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	53,457,348円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,730,059,428円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	10,372,016円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	1,132,178,244円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,190,443,646円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	678,370円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	1,115,384円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,698,818円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	8,404,534円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出年金向け）	108,401,104,241円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,600,180,612円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	6,720,010,011円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	7,596,047,386円
マイバランスDC30	700,169,859円
マイバランスDC50	1,791,487,050円
マイバランスDC70	1,851,735,906円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	49,037,940,891円
野村DC運用戦略ファンド	645,563,053円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	41,323,054円

マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	568,222,440円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	473,236,121円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	520,892,735円
野村世界６資産分散投信（DC）安定コース	21,135,679円
野村世界６資産分散投信（DC）インカムコース	10,593,454円
野村世界６資産分散投信（DC）成長コース	67,660,097円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０３０	12,668,392円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０４０	13,490,403円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０５０	10,194,274円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	319,932,045円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	252,498,929円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	179,982,691円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	251,428,714円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０６０	8,626,967円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	100,843,572円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	85,877,613円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金DC向け）	62,707,247円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	50,703,335円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	42,184円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年4月1日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES CO	245,000	33.50	8,207,500.00	
		HALLIBURTON CO	218,000	39.42	8,593,560.00	
		SCHLUMBERGER LTD	349,000	54.81	19,128,690.00	
		APA CORPORATION	92,000	34.38	3,162,960.00	
		CHENIERE ENERGY INC	58,300	161.28	9,402,624.00	
		CHESAPEAKE ENERGY CORP	26,100	88.83	2,318,463.00	
		CHEVRON CORP	437,300	157.74	68,979,702.00	
		CONOCOPHILLIPS	289,300	127.28	36,822,104.00	
		COTERRA ENERGY INC	188,000	27.88	5,241,440.00	
		DEVON ENERGY CORP	154,000	50.18	7,727,720.00	
		DIAMONDBACK ENERGY INC	40,900	198.17	8,105,153.00	
		EOG RESOURCES INC	141,700	127.84	18,114,928.00	
		EQT CORP	94,000	37.07	3,484,580.00	
		EXXON MOBIL CORP	977,600	116.24	113,636,224.00	
		HESS CORP	66,900	152.64	10,211,616.00	
		HF SINCLAIR CORP	40,000	60.37	2,414,800.00	
		KINDER MORGAN INC	496,000	18.34	9,096,640.00	
		MARATHON OIL CORP	147,000	28.34	4,165,980.00	
		MARATHON PETROLEUM CORP	92,200	201.50	18,578,300.00	
		OCCIDENTAL PETE CORP	161,000	64.99	10,463,390.00	
		ONEOK INC	140,900	80.17	11,295,953.00	
		OVINTIV INC	62,000	51.90	3,217,800.00	
		PHILLIPS 66	107,200	163.34	17,510,048.00	
		PIONEER NATURAL RESOURCES CO	56,900	262.50	14,936,250.00	
		TARGA RESOURCES CORP	50,800	111.99	5,689,092.00	

TEXAS PACIFIC LAND CORP	4,440	578.51	2,568,584.40	
VALERO ENERGY CORP	82,600	170.69	14,098,994.00	
WILLIAMS COS	297,000	38.97	11,574,090.00	
AIR PRODUCTS	54,900	242.27	13,300,623.00	
ALBEMARLE CORP	27,500	131.74	3,622,850.00	
CELANESE CORP-SERIES A	24,600	171.86	4,227,756.00	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	46,300	83.21	3,852,623.00	
CORTEVA INC	175,000	57.67	10,092,250.00	
DOW INC	172,000	57.93	9,963,960.00	
DUPONT DE NEMOURS INC	108,900	76.67	8,349,363.00	
EASTMAN CHEMICAL CO.	30,200	100.22	3,026,644.00	
ECOLAB INC	63,300	230.90	14,615,970.00	
FMC CORP	28,400	63.70	1,809,080.00	
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	61,800	85.99	5,314,182.00	
LINDE PLC	118,600	464.32	55,068,352.00	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	63,800	102.28	6,525,464.00	
MOSAIC CO/THE	76,000	32.46	2,466,960.00	
PPG INDUSTRIES	56,500	144.90	8,186,850.00	
RPM INTERNATIONAL INC	30,300	118.95	3,604,185.00	
SHERWIN-WILLIAMS	59,800	347.33	20,770,334.00	
WESTLAKE CORPORATION	9,400	152.80	1,436,320.00	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	15,300	613.94	9,393,282.00	
VULCAN MATERIALS CO	32,500	272.92	8,869,900.00	
AMCOR PLC	335,000	9.51	3,185,850.00	
AVERY DENNISON CORP	19,200	223.25	4,286,400.00	
BALL CORP	78,000	67.36	5,254,080.00	
CROWN HOLDINGS INC	30,100	79.26	2,385,726.00	
IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	79,000	39.02	3,082,580.00	
PACKAGING CORP OP AMERICA	22,000	189.78	4,175,160.00	
WESTROCK CO	63,000	49.45	3,115,350.00	
CLEVELAND-CLIFFS INC	129,000	22.74	2,933,460.00	
FREEPORT-MCMORAN INC	349,000	47.02	16,409,980.00	
NEWMONT CORP	282,000	35.84	10,106,880.00	
NUCOR CORP	60,700	197.90	12,012,530.00	
RELIANCE INC	13,700	334.18	4,578,266.00	
STEEL DYNAMICS	38,500	148.23	5,706,855.00	
AXON ENTERPRISE INC	17,200	312.88	5,381,536.00	
BOEING CO	141,200	192.99	27,250,188.00	
GENERAL DYNAMICS	56,500	282.49	15,960,685.00	
HEICO CORP	10,700	191.00	2,043,700.00	
HEICO CORP-CLASS A	18,900	153.94	2,909,466.00	
HOWMET AEROSPACE INC	94,000	68.43	6,432,420.00	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	9,500	291.47	2,768,965.00	

L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	45,800	213.10	9,759,980.00
LOCKHEED MARTIN	54,500	454.87	24,790,415.00
NORTHROP GRUMMAN CORP	35,300	478.66	16,896,698.00
RTX CORP	351,600	97.53	34,291,548.00
TEXTRON INC	46,400	95.93	4,451,152.00
TRANSDIGM GROUP INC	13,630	1,231.60	16,786,708.00
ALLEGION PLC	21,900	134.71	2,950,149.00
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	30,900	208.55	6,444,195.00
CARLISLE COS INC	12,300	391.85	4,819,755.00
CARRIER GLOBAL CORP	198,000	58.13	11,509,740.00
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	31,000	84.67	2,624,770.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	166,000	65.32	10,843,120.00
LENNOX INTERNATIONAL INC	7,700	488.76	3,763,452.00
MASCO CORP	54,000	78.88	4,259,520.00
OWENS CORNING INC	21,100	166.80	3,519,480.00
SMITH (A.O.) CORP	31,200	89.46	2,791,152.00
TRANE TECHNOLOGIES PLC	55,600	300.20	16,691,120.00
AECOM	34,500	98.08	3,383,760.00
QUANTA SERVICES INC	36,000	259.80	9,352,800.00
AMETEK INC	57,100	182.90	10,443,590.00
EATON CORP PLC	97,700	312.68	30,548,836.00
EMERSON ELEC	139,100	113.42	15,776,722.00
HUBBELL INC	13,000	415.05	5,395,650.00
ROCKWELL AUTOMATION INC	28,400	291.33	8,273,772.00
VERTIV HOLDINGS CO	88,000	81.67	7,186,960.00
3M CORP	136,200	106.07	14,446,734.00
GENERAL ELECTRIC CO	266,200	175.53	46,726,086.00
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	161,800	205.25	33,209,450.00
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	38,000	37.30	1,417,400.00
CATERPILLAR INC DEL	124,500	366.43	45,620,535.00
CNH INDUSTRIAL NV	240,000	12.96	3,110,400.00
CUMMINS INC	34,700	294.65	10,224,355.00
DEERE & COMPANY	65,400	410.74	26,862,396.00
DOVER CORP	34,900	177.19	6,183,931.00
FORTIVE CORP	86,400	86.02	7,432,128.00
GRACO INC	39,900	93.46	3,729,054.00
IDEX CORP	18,400	244.02	4,489,968.00
ILLINOIS TOOL WORKS INC	73,500	268.33	19,722,255.00
INGERSOLL-RAND INC	99,500	94.95	9,447,525.00
NORDSON CORP	13,600	274.54	3,733,744.00
OTIS WORLDWIDE CORP	101,300	99.27	10,056,051.00
PACCAR	128,000	123.89	15,857,920.00
PARKER HANNIFIN CORP	31,200	555.79	17,340,648.00

PENTAIR PLC	41,000	85.44	3,503,040.00
SNAP-ON INC	12,400	296.22	3,673,128.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	38,800	97.93	3,799,684.00
TORO CO	25,200	91.63	2,309,076.00
WABTEC CORP	43,700	145.68	6,366,216.00
XYLEM INC	59,100	129.24	7,638,084.00
AERCAP HOLDINGS NV	48,600	86.91	4,223,826.00
FASTENAL CO	138,300	77.14	10,668,462.00
FERGUSON PLC	49,800	218.43	10,877,814.00
GRAINGER(W.W.) INC	10,890	1,017.30	11,078,397.00
UNITED RENTALS INC	16,500	721.11	11,898,315.00
WATSCO INC	8,000	431.97	3,455,760.00
CINTAS CORP	22,300	687.03	15,320,769.00
COPART INC	210,000	57.92	12,163,200.00
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	53,100	191.44	10,165,464.00
ROLLINS INC	74,000	46.27	3,423,980.00
VERALTO CORP	56,700	88.66	5,027,022.00
WASTE CONNECTIONS INC	62,900	172.01	10,819,429.00
WASTE MANAGEMENT INC	99,100	213.15	21,123,165.00
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	29,100	76.14	2,215,674.00
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	34,800	121.57	4,230,636.00
FEDEX CORPORATION	57,600	289.74	16,689,024.00
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	177,700	148.63	26,411,551.00
DELTA AIR LINES INC	42,000	47.87	2,010,540.00
SOUTHWEST AIRLINES	34,000	29.19	992,460.00
CSX CORP	483,000	37.07	17,904,810.00
GRAB HOLDINGS LTD-CL A	450,000	3.14	1,413,000.00
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	20,500	199.25	4,084,625.00
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	38,000	55.02	2,090,760.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	55,300	254.87	14,094,311.00
OLD DOMINION FREIGHT LINE	47,600	219.31	10,439,156.00
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	24,000	66.68	1,600,320.00
UBER TECHNOLOGIES INC	453,000	76.99	34,876,470.00
UNION PAC CORP	149,100	245.93	36,668,163.00
APTIV PLC	67,400	79.65	5,368,410.00
BORGWARNER INC	56,000	34.74	1,945,440.00
LEAR CORP	13,700	144.88	1,984,856.00
FORD MOTOR COMPANY	964,000	13.28	12,801,920.00
GENERAL MOTORS CO	332,000	45.35	15,056,200.00
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	151,000	10.95	1,653,450.00
TESLA INC	699,800	175.79	123,017,842.00
DR HORTON INC	73,600	164.55	12,110,880.00
GARMIN LTD	37,500	148.87	5,582,625.00

LENNAR CORP-A	61,200	171.98	10,525,176.00	
NVR INC	789	8,099.96	6,390,868.44	
PULTEGROUP INC	53,600	120.62	6,465,232.00	
HASBRO INC	31,700	56.52	1,791,684.00	
DECKERS OUTDOOR CORP	6,290	941.26	5,920,525.40	
LULULEMON ATHLETICA INC	27,800	390.65	10,860,070.00	
NIKE INC-B	299,000	93.98	28,100,020.00	
AIRBNB INC-CLASS A	106,000	164.96	17,485,760.00	
BOOKING HOLDINGS INC	8,530	3,627.88	30,945,816.40	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	53,000	43.74	2,318,220.00	
CARNIVAL CORP	244,000	16.34	3,986,960.00	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	6,710	2,906.77	19,504,426.70	
DARDEN RESTAURANTS INC	29,600	167.15	4,947,640.00	
DOMINOS PIZZA INC	8,600	496.88	4,273,168.00	
DOORDASH INC-A	64,300	137.72	8,855,396.00	
DRAFTKINGS INC	102,000	45.41	4,631,820.00	
EXPEDIA GROUP INC	33,800	137.75	4,655,950.00	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	62,700	213.31	13,374,537.00	
HYATT HOTELS CORP-CL A	10,600	159.62	1,691,972.00	
LAS VEGAS SANDS CORP	91,000	51.70	4,704,700.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	60,900	252.31	15,365,679.00	
MCDONALD'S CORP	177,400	281.95	50,017,930.00	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	65,000	47.21	3,068,650.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	60,400	139.01	8,396,204.00	
STARBUCKS CORP	278,200	91.39	25,424,698.00	
VAIL RESORTS INC	8,900	222.83	1,983,187.00	
WYNN RESORTS LTD	24,500	102.23	2,504,635.00	
YUM BRANDS INC	67,900	138.65	9,414,335.00	
GENUINE PARTS CO	33,700	154.93	5,221,141.00	
LKQ CORP	68,000	53.41	3,631,880.00	
POOL CORP	9,500	403.50	3,833,250.00	
AMAZON.COM INC	2,274,800	180.38	410,328,424.00	
EBAY INC	126,000	52.78	6,650,280.00	
ETSY INC	28,000	68.72	1,924,160.00	
GLOBAL-E ONLINE LTD	20,000	36.35	727,000.00	
MERCADOLIBRE INC	11,210	1,511.96	16,949,071.60	
AUTOZONE	4,310	3,151.65	13,583,611.50	
BATH & BODY WORKS INC	50,400	50.02	2,521,008.00	
BEST BUY COMPANY INC	48,400	82.03	3,970,252.00	
BURLINGTON STORES INC	15,900	232.19	3,691,821.00	
CARMAX INC	40,000	87.11	3,484,400.00	
DICK S SPORTING GOODS INC	13,900	224.86	3,125,554.00	

HOME DEPOT	243,400	383.60	93,368,240.00
LOWES COS INC	140,700	254.73	35,840,511.00
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	14,370	1,128.88	16,222,005.60
ROSS STORES INC	83,200	146.76	12,210,432.00
TJX COS INC	277,800	101.42	28,174,476.00
TRACTOR SUPPLY COMPANY	26,800	261.72	7,014,096.00
ULTA BEAUTY INC	12,100	522.88	6,326,848.00
WILLIAMS SONOMA INC	15,300	317.53	4,858,209.00
ALBERTSONS COS INC-CLASS A	88,000	21.44	1,886,720.00
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	108,520	732.63	79,505,007.60
DOLLAR GENERAL CORP	54,500	156.06	8,505,270.00
DOLLAR TREE INC	51,600	133.15	6,870,540.00
KROGER CO	168,000	57.13	9,597,840.00
SYSCO CORP	123,200	81.18	10,001,376.00
TARGET CORP	113,600	177.21	20,131,056.00
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	176,000	21.69	3,817,440.00
WALMART INC	1,086,800	60.17	65,392,756.00
BROWN-FORMAN CORP-CL B	76,000	51.62	3,923,120.00
CELSIUS HOLDINGS INC	36,000	82.92	2,985,120.00
COCA COLA CO	1,004,200	61.18	61,436,956.00
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	49,000	69.95	3,427,550.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	40,400	271.76	10,979,104.00
KEURIG DR PEPPER INC	271,000	30.67	8,311,570.00
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	46,000	67.25	3,093,500.00
MONSTER BEVERAGE CORP	190,000	59.28	11,263,200.00
PEPSICO INC	336,300	175.01	58,855,863.00
ARCHER DANIELS MIDLAND	129,000	62.81	8,102,490.00
BUNGE GLOBAL SA	36,200	102.52	3,711,224.00
CAMPBELL SOUP CO	46,000	44.45	2,044,700.00
CONAGRA BRANDS INC	112,000	29.64	3,319,680.00
DARLING INGREDIENTS INC	37,500	46.51	1,744,125.00
GENERAL MILLS	138,600	69.97	9,697,842.00
HERSHEY CO/THE	36,100	194.50	7,021,450.00
HORMEL FOODS CORP	75,000	34.89	2,616,750.00
JM SMUCKER CO/THE-NEW	26,200	125.87	3,297,794.00
KELLANOVA	68,000	57.29	3,895,720.00
KRAFT HEINZ CO/THE	213,000	36.90	7,859,700.00
LAMB WESTON HOLDINGS INC	35,200	106.53	3,749,856.00
MCCORMICK & CO INC.	62,000	76.81	4,762,220.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	331,900	70.00	23,233,000.00
TYSON FOODS INC-CL A	72,000	58.73	4,228,560.00
ALTRIA GROUP INC	431,000	43.62	18,800,220.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	379,700	91.62	34,788,114.00

CHURCH & DWIGHT CO INC	60,000	104.31	6,258,600.00	
CLOROX CO	30,400	153.11	4,654,544.00	
COLGATE PALMOLIVE CO.	192,600	90.05	17,343,630.00	
KIMBERLY-CLARK CORP	81,800	129.35	10,580,830.00	
PROCTER & GAMBLE CO	576,500	162.25	93,537,125.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	56,400	154.15	8,694,060.00	
KENVUE INC	427,000	21.46	9,163,420.00	
ABBOTT LABORATORIES	424,600	113.66	48,260,036.00	
ALIGN TECHNOLOGY INC	17,800	327.92	5,836,976.00	
BAXTER INTERNATIONAL INC.	123,000	42.74	5,257,020.00	
BECTON,DICKINSON	71,300	247.45	17,643,185.00	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	357,000	68.49	24,450,930.00	
COOPER COS INC/THE	47,200	101.46	4,788,912.00	
DEXCOM INC	93,700	138.70	12,996,190.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	149,600	95.56	14,295,776.00	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	99,400	90.91	9,036,454.00	
HOLOGIC INC	57,900	77.96	4,513,884.00	
IDEXX LABORATORIES INC	20,100	539.93	10,852,593.00	
INSULET CORP	17,000	171.40	2,913,800.00	
INTUITIVE SURGICAL INC	86,100	399.09	34,361,649.00	
MEDTRONIC PLC	326,600	87.15	28,463,190.00	
RESMED INC	36,200	198.03	7,168,686.00	
STERIS PLC	24,700	224.82	5,553,054.00	
STRYKER CORP	84,000	357.87	30,061,080.00	
TELEFLEX INC	11,400	226.17	2,578,338.00	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	50,800	131.98	6,704,584.00	
CARDINAL HEALTH INC	60,700	111.90	6,792,330.00	
CENCORA INC	41,700	242.99	10,132,683.00	
CENTENE CORP	130,000	78.48	10,202,400.00	
CVS HEALTH CORP	316,300	79.76	25,228,088.00	
DAVITA INC	12,500	138.05	1,725,625.00	
ELEVANCE HEALTH INC	57,700	518.54	29,919,758.00	
HCA HEALTHCARE INC	49,200	333.53	16,409,676.00	
HENRY SCHEIN INC	30,100	75.52	2,273,152.00	
HUMANA INC	29,900	346.72	10,366,928.00	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	21,200	218.46	4,631,352.00	
MCKESSON CORP	32,800	536.85	17,608,680.00	
MOLINA HEALTHCARE INC	14,000	410.83	5,751,620.00	
QUEST DIAGNOSTICS INC	27,000	133.11	3,593,970.00	
THE CIGNA GROUP	71,200	363.19	25,859,128.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	226,270	494.70	111,935,769.00	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	14,300	182.46	2,609,178.00	
ABBVIE INC	431,800	182.10	78,630,780.00	

ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	30,500	149.45	4,558,225.00	
AMGEN INC	130,900	284.32	37,217,488.00	
BIOGEN INC	35,500	215.63	7,654,865.00	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	46,200	87.34	4,035,108.00	
EXACT SCIENCES CORP	43,300	69.06	2,990,298.00	
GILEAD SCIENCES INC	304,100	73.25	22,275,325.00	
INCYTE CORP	45,000	56.97	2,563,650.00	
MODERNA INC	77,900	106.56	8,301,024.00	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	24,900	137.92	3,434,208.00	
REGENERON PHARMACEUTICALS	26,320	962.49	25,332,736.80	
UNITED THERAPEUTICS CORP	11,000	229.72	2,526,920.00	
VERTEX PHARMACEUTICALS	63,300	418.01	26,460,033.00	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	500,000	54.23	27,115,000.00	
CATALENT INC	43,000	56.45	2,427,350.00	
ELI LILLY & CO.	197,360	777.96	153,538,185.60	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	15,100	120.42	1,818,342.00	
JOHNSON & JOHNSON	588,746	158.19	93,133,729.74	
MERCK & CO INC	619,800	131.95	81,782,610.00	
PFIZER INC	1,381,500	27.75	38,336,625.00	
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	96,000	30.37	2,915,520.00	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	274,000	14.11	3,866,140.00	
VIATRIS INC	292,000	11.94	3,486,480.00	
ZOETIS INC	111,800	169.21	18,917,678.00	
BANK OF AMERICA CORP	1,742,000	37.92	66,056,640.00	
CITIGROUP	467,000	63.24	29,533,080.00	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	117,000	36.29	4,245,930.00	
FIFTH THIRD BANCORP	169,000	37.21	6,288,490.00	
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	2,510	1,635.00	4,103,850.00	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	363,000	13.95	5,063,850.00	
JPMORGAN CHASE & CO	707,100	200.30	141,632,130.00	
KEYCORP	221,000	15.81	3,494,010.00	
M & T BANK CORP	39,700	145.44	5,773,968.00	
PNC FINANCIAL	97,000	161.60	15,675,200.00	
REGIONS FINANCIAL CORP	223,000	21.04	4,691,920.00	
TRUIST FINANCIAL CORP	325,000	38.98	12,668,500.00	
US BANCORP	378,000	44.70	16,896,600.00	
WELLS FARGO CO	889,000	57.96	51,526,440.00	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	98,200	112.45	11,042,590.00	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	320,600	420.52	134,818,712.00	
BLOCK INC	134,200	84.58	11,350,636.00	
COREBRIDGE FINANCIAL INC	65,000	28.73	1,867,450.00	
CORPAY INC	17,900	308.54	5,522,866.00	
EQUITABLE HOLDINGS INC	84,000	38.01	3,192,840.00	

FIDELITY NATIONAL INFORMATION	144,000	74.18	10,681,920.00
FISERV INC	147,600	159.82	23,589,432.00
GLOBAL PAYMENTS INC	63,100	133.66	8,433,946.00
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	17,500	173.73	3,040,275.00
MASTERCARD INC	204,800	481.57	98,625,536.00
PAYPAL HOLDINGS INC	251,000	66.99	16,814,490.00
TOAST INC-CLASS A	85,000	24.92	2,118,200.00
VISA INC-CLASS A SHARES	387,100	279.08	108,031,868.00
AFLAC INC	135,800	85.86	11,659,788.00
ALLSTATE CORP	64,200	173.01	11,107,242.00
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	17,500	136.48	2,388,400.00
AMERICAN INTL GROUP	172,000	78.17	13,445,240.00
AON PLC	49,300	333.72	16,452,396.00
ARCH CAPITAL GROUP LTD	91,900	92.44	8,495,236.00
ARTHUR J GALLAGHER & CO	53,300	250.04	13,327,132.00
ASSURANT INC	12,900	188.24	2,428,296.00
BROWN & BROWN INC	59,600	87.54	5,217,384.00
CHUBB LTD	100,300	259.13	25,990,739.00
CINCINNATI FINANCIAL CORP	38,500	124.17	4,780,545.00
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	6,200	401.57	2,489,734.00
EVEREST GROUP LTD	10,600	397.50	4,213,500.00
FNF GROUP	64,000	53.10	3,398,400.00
GLOBE LIFE INC	23,700	116.37	2,757,969.00
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	74,000	103.05	7,625,700.00
LOEWS CORP	45,300	78.29	3,546,537.00
MARKEL GROUP INC	3,310	1,521.48	5,036,098.80
MARSH & MCLENNAN COS	120,200	205.98	24,758,796.00
METLIFE INC	154,200	74.11	11,427,762.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	57,100	86.31	4,928,301.00
PROGRESSIVE CO	142,600	206.82	29,492,532.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	89,300	117.40	10,483,820.00
TRAVELERS COS INC/THE	56,000	230.14	12,887,840.00
WILLIS TOWERS WATSON PLC	25,300	275.00	6,957,500.00
WR BERKLEY CORP	51,800	88.44	4,581,192.00
ACCENTURE PLC-CL A	153,400	346.61	53,169,974.00
AKAMAI TECHNOLOGIES	35,800	108.76	3,893,608.00
CLOUDFLARE INC - CLASS A	71,900	96.83	6,962,077.00
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	124,000	73.29	9,087,960.00
EPAM SYSTEMS INC	13,800	276.16	3,811,008.00
GARTNER INC	18,900	476.67	9,009,063.00
GODADDY INC - CLASS A	34,500	118.68	4,094,460.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	223,300	190.96	42,641,368.00
MONGODB INC	17,300	358.64	6,204,472.00

OKTA INC	39,700	104.62	4,153,414.00	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	68,200	161.60	11,021,120.00	
TWILIO INC - A	41,400	61.15	2,531,610.00	
VERISIGN INC	22,000	189.51	4,169,220.00	
WIX.COM LTD	14,100	137.48	1,938,468.00	
ADOBE INC	110,600	504.60	55,808,760.00	
ANSYS INC	21,300	347.16	7,394,508.00	
APPROVIN CORP-CLASS A	46,000	69.22	3,184,120.00	
ASPEN TECHNOLOGY INC	7,200	213.28	1,535,616.00	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	37,200	195.11	7,258,092.00	
AUTODESK INC.	52,100	260.42	13,567,882.00	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	53,000	52.22	2,767,660.00	
BILL HOLDINGS INC	22,400	68.72	1,539,328.00	
CADENCE DESIGN SYS INC	66,400	311.28	20,668,992.00	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	23,400	164.01	3,837,834.00	
CONFLUENT INC-CLASS A	47,000	30.52	1,434,440.00	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	55,600	320.59	17,824,804.00	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	10,500	265.63	2,789,115.00	
DATADOG INC - CLASS A	67,200	123.60	8,305,920.00	
DOCUSIGN INC	50,000	59.55	2,977,500.00	
DROPBOX INC-CLASS A	66,000	24.30	1,603,800.00	
DYNATRACE INC	67,000	46.44	3,111,480.00	
FAIR ISAAC CORP	6,090	1,249.61	7,610,124.90	
FORTINET INC	160,000	68.31	10,929,600.00	
GEN DIGITAL INC	141,000	22.40	3,158,400.00	
HUBSPOT INC	11,800	626.56	7,393,408.00	
INTUIT INC	68,500	650.00	44,525,000.00	
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	15,300	250.23	3,828,519.00	
MICROSOFT CORP	1,726,900	420.72	726,541,368.00	
MONDAY.COM LTD	6,800	225.87	1,535,916.00	
ORACLE CORPORATION	403,400	125.61	50,671,074.00	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	451,000	23.01	10,377,510.00	
PALO ALTO NETWORKS INC	77,000	284.13	21,878,010.00	
PTC INC	28,600	188.94	5,403,684.00	
ROPER TECHNOLOGIES INC	26,000	560.84	14,581,840.00	
SALESFORCE INC	236,740	301.18	71,301,353.20	
SAMSARA INC-CL A	45,000	37.79	1,700,550.00	
SERVICENOW INC	50,140	762.40	38,226,736.00	
SYNOPSYS INC	37,100	571.50	21,202,650.00	
TYLER TECHNOLOGIES INC	10,400	425.01	4,420,104.00	
UIPATH INC - CLASS A	96,000	22.67	2,176,320.00	
UNITY SOFTWARE INC	62,000	26.70	1,655,400.00	
WORKDAY INC-CLASS A	51,500	272.75	14,046,625.00	

ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	57,900	65.37	3,784,923.00
ZSCALER INC	21,100	192.63	4,064,493.00
ARISTA NETWORKS INC	65,100	289.98	18,877,698.00
CISCO SYSTEMS	993,900	49.91	49,605,549.00
F5 INC	13,900	189.59	2,635,301.00
JUNIPER NETWORKS INC	80,000	37.06	2,964,800.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	40,700	354.98	14,447,686.00
APPLE INC	3,592,700	171.48	616,076,196.00
DELL TECHNOLOGIES-C	58,300	114.11	6,652,613.00
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	318,000	17.73	5,638,140.00
HP INC	233,000	30.22	7,041,260.00
NETAPP INC	49,100	104.97	5,154,027.00
SEAGATE TECHNOLOGY	48,100	93.05	4,475,705.00
SUPER MICRO COMPUTER INC	12,340	1,010.03	12,463,770.20
WESTERN DIGITAL CORP	79,000	68.24	5,390,960.00
AMPHENOL CORP-CL A	145,200	115.35	16,748,820.00
CDW CORPORATION	32,600	255.78	8,338,428.00
CORNING INC	198,000	32.96	6,526,080.00
JABIL INC	31,000	133.95	4,152,450.00
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	42,100	156.38	6,583,598.00
TE CONNECTIVITY LTD	75,100	145.24	10,907,524.00
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	11,400	429.32	4,894,248.00
TRIMBLE INC	63,000	64.36	4,054,680.00
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	12,600	301.44	3,798,144.00
ADVANCED MICRO DEVICES	395,148	180.49	71,320,262.52
ANALOG DEVICES INC	122,000	197.79	24,130,380.00
APPLIED MATERIALS	203,300	206.23	41,926,559.00
BROADCOM INC	108,777	1,325.41	144,174,123.57
ENPHASE ENERGY INC	32,500	120.98	3,931,850.00
ENTEGRIS INC	35,700	140.54	5,017,278.00
FIRST SOLAR INC	24,700	168.80	4,169,360.00
INTEL CORP	1,031,500	44.17	45,561,355.00
KLA CORP	33,100	698.57	23,122,667.00
LAM RESEARCH	32,230	971.57	31,313,701.10
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	35,000	78.23	2,738,050.00
MARVELL TECHNOLOGY INC	210,000	70.88	14,884,800.00
MICROCHIP TECHNOLOGY	133,700	89.71	11,994,227.00
MICRON TECHNOLOGY	271,100	117.89	31,959,979.00
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	11,640	677.42	7,885,168.80
NVIDIA CORP	604,130	903.56	545,867,702.80
NXP SEMICONDUCTORS NV	62,800	247.77	15,559,956.00
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	104,700	73.55	7,700,685.00
QORVO INC	24,800	114.83	2,847,784.00

QUALCOMM INC	273,400	169.30	46,286,620.00
SKYWORKS SOLUTIONS INC	37,900	108.32	4,105,328.00
TERADYNE INC	36,500	112.83	4,118,295.00
TEXAS INSTRUMENTS INC	222,100	174.21	38,692,041.00
AT & T INC	1,756,000	17.60	30,905,600.00
LIBERTY GLOBAL LTD-C	45,000	17.64	793,800.00
VERIZON COMMUNICATIONS	1,028,000	41.96	43,134,880.00
T-MOBILE US INC	127,400	163.22	20,794,228.00
ALLIANT ENERGY CORP	60,000	50.40	3,024,000.00
AMERICAN ELECTRIC POWER	130,100	86.10	11,201,610.00
CONSTELLATION ENERGY	78,500	184.85	14,510,725.00
DUKE ENERGY CORP	189,800	96.71	18,355,558.00
EDISON INTERNATIONAL	93,300	70.73	6,599,109.00
ENTERGY CORP	51,200	105.68	5,410,816.00
EVERGY INC	57,000	53.38	3,042,660.00
EVERSOURCE ENERGY	87,000	59.77	5,199,990.00
EXELON CORPORATION	244,000	37.57	9,167,080.00
FIRSTENERGY CORP	133,000	38.62	5,136,460.00
NEXTERA ENERGY INC	502,000	63.91	32,082,820.00
NRG ENERGY INC	55,000	67.69	3,722,950.00
PG&E CORP	499,000	16.76	8,363,240.00
PPL CORPORATION	185,000	27.53	5,093,050.00
SOUTHERN CO.	265,000	71.74	19,011,100.00
XCEL ENERGY INC	135,000	53.75	7,256,250.00
ATMOS ENERGY CORP	36,500	118.87	4,338,755.00
AMEREN CORPORATION	63,700	73.96	4,711,252.00
CENTERPOINT ENERGY INC	151,000	28.49	4,301,990.00
CMS ENERGY CORP	73,000	60.34	4,404,820.00
CONSOLIDATED EDISON INC	85,800	90.81	7,791,498.00
DOMINION ENERGY INC	205,000	49.19	10,083,950.00
DTE ENERGY COMPANY	49,300	112.14	5,528,502.00
NISOURCE INC	114,000	27.66	3,153,240.00
PUBLIC SVC ENTERPRISE	122,000	66.78	8,147,160.00
SEMPRA	153,600	71.83	11,033,088.00
WEC ENERGY GROUP INC	78,600	82.12	6,454,632.00
AMERICAN WATER WORKS CO INC	48,000	122.21	5,866,080.00
ESSENTIAL UTILITIES INC	66,000	37.05	2,445,300.00
ALLY FINANCIAL INC	66,000	40.59	2,678,940.00
AMERICAN EXPRESS CO	142,600	227.69	32,468,594.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	93,000	148.89	13,846,770.00
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	62,100	131.09	8,140,689.00
SYNCHRONY FINANCIAL	97,800	43.12	4,217,136.00
AMERIPRISE FINANCIAL INC	24,700	438.44	10,829,468.00

ARES MANAGEMENT CORP - A	40,000	132.98	5,319,200.00	
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	188,000	57.62	10,832,560.00	
BLACKROCK INC	36,390	833.70	30,338,343.00	
BLACKSTONE INC	174,700	131.37	22,950,339.00	
CARLYLE GROUP INC/THE	52,000	46.91	2,439,320.00	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	25,800	183.73	4,740,234.00	
CME GROUP INC	87,900	215.29	18,923,991.00	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	42,700	265.12	11,320,624.00	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	9,000	454.39	4,089,510.00	
FRANKLIN RESOURCES INC	75,000	28.11	2,108,250.00	
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	13,000	54.15	703,950.00	
GOLDMAN SACHS GROUP	79,600	417.69	33,248,124.00	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	139,100	137.43	19,116,513.00	
KKR & CO INC-A	141,900	100.58	14,272,302.00	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	18,400	264.20	4,861,280.00	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	9,800	219.25	2,148,650.00	
MOODYS CORP	40,200	393.03	15,799,806.00	
MORGAN STANLEY	302,400	94.16	28,473,984.00	
MSCI INC	19,300	560.45	10,816,685.00	
NASDAQ INC	84,000	63.10	5,300,400.00	
NORTHERN TRUST CORP	51,700	88.92	4,597,164.00	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	49,300	128.42	6,331,106.00	
ROBINHOOD MARKETS INC -A	96,000	20.13	1,932,480.00	
S&P GLOBAL INC	79,295	425.45	33,736,057.75	
SCHWAB(CHARLES)CORP	370,000	72.34	26,765,800.00	
SEI INVESTMENTS COMPANY	26,000	71.90	1,869,400.00	
STATE STREET CORP	78,900	77.32	6,100,548.00	
T ROWE PRICE GROUP INC	55,200	121.92	6,729,984.00	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	27,200	104.17	2,833,424.00	
AES CORP	166,000	17.93	2,976,380.00	
VISTRA CORP	85,000	69.65	5,920,250.00	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	37,900	231.69	8,781,051.00	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	71,600	145.51	10,418,516.00	
AVANTOR INC	161,000	25.57	4,116,770.00	
BIO TECHNE CORP	37,900	70.39	2,667,781.00	
BIO-RAD LABORATORIES-A	5,100	345.87	1,763,937.00	
CHARLES RIVER LABORATORIES	12,600	270.95	3,413,970.00	
DANAHER CORP	171,700	249.72	42,876,924.00	
ILLUMINA INC	39,100	137.32	5,369,212.00	
IQVIA HOLDINGS INC	44,700	252.89	11,304,183.00	
METTLER-TOLEDO INTL	5,260	1,331.29	7,002,585.40	
REPLIGEN CORP	12,500	183.92	2,299,000.00	
REVVITY INC	29,700	105.00	3,118,500.00	

THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	94,540	581.21	54,947,593.40
WATERS CORP	14,800	344.23	5,094,604.00
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	18,400	395.71	7,281,064.00
AUTOMATIC DATA PROCESS	100,300	249.74	25,048,922.00
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	30,900	148.44	4,586,796.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	28,800	204.86	5,899,968.00
DAYFORCE INC	34,400	66.21	2,277,624.00
EQUIFAX INC	30,100	267.52	8,052,352.00
JACOBS SOLUTIONS INC	31,200	153.73	4,796,376.00
LEIDOS HOLDINGS INC	32,200	131.09	4,221,098.00
PAYCHEX INC	78,700	122.80	9,664,360.00
PAYCOM SOFTWARE INC	12,600	199.01	2,507,526.00
PAYLOCITY HOLDING CORP	10,500	171.86	1,804,530.00
ROBERT HALF INC	24,700	79.28	1,958,216.00
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	54,000	64.37	3,475,980.00
TRUNSON	46,200	79.80	3,686,760.00
VERISK ANALYTICS INC	35,500	235.73	8,368,415.00
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	23,200	290.63	6,742,616.00
COMCAST CORP-CL A	982,100	43.35	42,574,035.00
FOX CORP-CLASS A	61,000	31.27	1,907,470.00
FOX CORP-CLASS B	30,000	28.62	858,600.00
INTERPUBLIC GROUP	93,000	32.63	3,034,590.00
LIBERTY BROADBAND CORP-C	27,100	57.23	1,550,933.00
LIBERTY MEDIA CORP-LIBER-NEW	43,000	29.71	1,277,530.00
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	96,000	26.18	2,513,280.00
OMNICOM GROUP	48,500	96.76	4,692,860.00
PARAMOUNT GLOBAL	109,000	11.77	1,282,930.00
SIRIUS XM HOLDINGS INC	171,000	3.88	663,480.00
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	108,000	87.42	9,441,360.00
DISNEY (WALT) CO	448,500	122.36	54,878,460.00
ELECTRONIC ARTS	62,400	132.67	8,278,608.00
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	47,200	65.60	3,096,320.00
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	38,100	105.77	4,029,837.00
NETFLIX INC	107,100	607.33	65,045,043.00
ROBLOX CORP -CLASS A	103,000	38.18	3,932,540.00
ROKU INC	30,500	65.17	1,987,685.00
SEA LTD-ADR	91,000	53.71	4,887,610.00
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	42,400	148.49	6,295,976.00
WARNER BROS DISCOVERY INC	557,000	8.73	4,862,610.00
ALPHABET INC-CL A	1,447,500	150.93	218,471,175.00
ALPHABET INC-CL C	1,260,200	152.26	191,878,052.00
MATCH GROUP INC	68,000	36.28	2,467,040.00
META PLATFORMS INC-CLASS A	542,900	485.58	263,621,382.00

小計	PINTEREST INC- CLASS A	147,000	34.67	5,096,490.00	
	SNAP INC-A	266,000	11.48	3,053,680.00	
	CBRE GROUP INC	73,400	97.24	7,137,416.00	
	COSTAR GROUP INC	101,100	96.60	9,766,260.00	
	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	260,000	3.07	798,200.00	
	ZILLOW GROUP INC - C	38,000	48.78	1,853,640.00	
	銘柄数：589			11,049,947,707.22	
				(1,673,293,581,304)	
	組入時価比率：73.1%			75.5%	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	145,000	24.15	3,501,750.00	
	CAMECO CORP	106,000	58.64	6,215,840.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	261,100	103.33	26,979,463.00	
	CENOVUS ENERGY INC	350,000	27.08	9,478,000.00	
	ENBRIDGE INC	517,000	48.95	25,307,150.00	
	IMPERIAL OIL	48,000	93.43	4,484,640.00	
	KEYERA CORP	57,000	34.89	1,988,730.00	
	MEG ENERGY CORP	67,000	31.10	2,083,700.00	
	PARKLAND CORP	36,000	43.14	1,553,040.00	
	PEMBINA PIPELINE CORP	135,000	47.81	6,454,350.00	
	SUNCOR ENERGY INC	315,000	49.99	15,746,850.00	
	TC ENERGY CORP	255,000	54.44	13,882,200.00	
	TOURMALINE OIL CORP	83,000	63.33	5,256,390.00	
	NUTRIEN LTD	118,000	73.59	8,683,620.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	37,000	69.23	2,561,510.00	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	122,000	80.77	9,853,940.00	
	BARRICK GOLD	432,000	22.53	9,732,960.00	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	185,000	14.56	2,693,600.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	45,700	161.40	7,375,980.00	
	IVANHOE MINES LTD-CL A	141,000	16.16	2,278,560.00	
	KINROSS GOLD CORP	300,000	8.31	2,493,000.00	
	LUNDIN MINING CORP	169,000	13.86	2,342,340.00	
	PAN AMERICAN SILVER CORP	81,000	20.42	1,654,020.00	
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	112,000	62.00	6,944,000.00	
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	111,000	63.80	7,081,800.00	
	WEST FRASER TIMBER	14,200	116.96	1,660,832.00	
	CAE INC	76,000	27.97	2,125,720.00	
	STANTEC INC	29,100	112.46	3,272,586.00	
	WSP GLOBAL INC	31,200	225.76	7,043,712.00	
	TOROMONT INDUSTRIES LTD	19,400	130.35	2,528,790.00	
	ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	98,000	21.89	2,145,220.00	
	GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	54,000	46.71	2,522,340.00	
	RB GLOBAL INC	43,300	103.17	4,467,261.00	
	AIR CANADA	43,000	19.61	843,230.00	

CANADIAN NATL RAILWAY CO	132,900	178.37	23,705,373.00
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD	229,200	119.43	27,373,356.00
TFI INTERNATIONAL INC	18,900	216.00	4,082,400.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	69,000	73.79	5,091,510.00
BRP INC/CA- SUB VOTING	7,400	90.95	673,030.00
GILDAN ACTIVEWEAR INC	44,000	50.27	2,211,880.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	73,600	107.57	7,917,152.00
CANADIAN TIRE CORP LTD A	11,500	135.10	1,553,650.00
DOLLARAMA INC	69,100	103.19	7,130,429.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	189,000	77.31	14,611,590.00
EMPIRE CO LTD A	39,000	33.08	1,290,120.00
LOBLAW COMPANIES LTD	38,200	150.10	5,733,820.00
METRO INC/CN	53,000	72.72	3,854,160.00
WESTON(GEORGE)LTD	15,200	183.01	2,781,752.00
SAPUTO INC	57,000	26.65	1,519,050.00
BANK OF MONTREAL	177,600	132.25	23,487,600.00
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	294,000	70.07	20,600,580.00
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	229,000	68.67	15,725,430.00
NATIONAL BANK OF CANADA	80,700	114.06	9,204,642.00
ROYAL BANK OF CANADA	344,000	136.62	46,997,280.00
TORONTO DOMINION BANK	432,000	81.75	35,316,000.00
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	5,220	1,460.10	7,621,722.00
GREAT-WEST LIFECO INC	64,000	43.32	2,772,480.00
IA FINANCIAL CORP INC	24,100	84.15	2,028,015.00
INTACT FINANCIAL CORP	43,600	220.04	9,593,744.00
MANULIFE FINANCIAL CORP	440,000	33.83	14,885,200.00
POWER CORPORATION OF CANADA	142,000	37.98	5,393,160.00
SUN LIFE FINANCIAL INC	144,000	73.91	10,643,040.00
CGI INC	51,000	149.44	7,621,440.00
SHOPIFY INC - CLASS A	296,400	104.50	30,973,800.00
CONSTELLATION SOFTWARE INC	4,970	3,700.00	18,389,000.00
DESCARTES SYSTEMS GRP(THE)	20,800	123.90	2,577,120.00
OPEN TEXT CORP	62,000	52.56	3,258,720.00
BCE INC	20,000	46.03	920,600.00
QUEBECOR INC-CL B	34,000	29.69	1,009,460.00
TELUS CORP	118,600	21.67	2,570,062.00
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	85,000	55.50	4,717,500.00
EMERA INC	68,000	47.67	3,241,560.00
FORTIS INC	118,000	53.52	6,315,360.00
HYDRO ONE LTD	78,000	39.50	3,081,000.00
ALTAGAS LTD	72,000	29.92	2,154,240.00
CANADIAN UTILITIES LTD A	27,000	30.85	832,950.00

小計	BROOKFIELD ASSET MGMT-A	87,000	56.90	4,950,300.00	
	BROOKFIELD CORP	343,000	56.68	19,441,240.00	
	IGM FINANCIAL INC	21,000	34.93	733,530.00	
	ONEX CORPORATION	16,900	101.47	1,714,843.00	
	TMX GROUP LTD	66,000	35.73	2,358,180.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	29,000	33.24	963,960.00	
	NORTHLAND POWER INC	67,000	22.13	1,482,710.00	
	THOMSON REUTERS CORP	38,500	210.80	8,115,800.00	
	FIRSTSERVICE CORP	10,000	224.25	2,242,500.00	
	銘柄数：85			656,701,164.00	
				(73,550,530,368)	
	組入時価比率：3.2%			3.3%	
ユーロ	TENARIS SA	115,000	18.31	2,106,225.00	
	ENI SPA	533,000	14.64	7,807,384.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	121,000	15.31	1,853,115.00	
	NESTE OYJ	102,000	25.10	2,560,200.00	
	OMV AG	38,000	43.86	1,666,680.00	
	REPSOL SA	306,000	15.44	4,724,640.00	
	TOTALENERGIES SE	531,000	63.47	33,702,570.00	
	AIR LIQUIDE SA	128,900	192.84	24,857,076.00	
	AKZO NOBEL	43,000	69.18	2,974,740.00	
	ARKEMA	13,600	97.54	1,326,544.00	
	BASF SE	218,000	52.93	11,538,740.00	
	COVESTRO AG	47,000	50.68	2,381,960.00	
	DSM-FIRMENICH AG	46,300	105.40	4,880,020.00	
	EVONIK INDUSTRIES AG	60,000	18.32	1,099,500.00	
	OCI	28,000	25.39	710,920.00	
	SYENSQO SA	19,300	87.78	1,694,154.00	
	SYMRISE AG	33,500	110.95	3,716,825.00	
	UMICORE	53,000	19.99	1,059,735.00	
	HEIDELBERG MATERIALS AG	33,700	101.95	3,435,715.00	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	62,000	42.27	2,620,740.00	
	ARCELORMITTAL	128,000	25.45	3,258,240.00	
	VOESTALPINE AG	29,000	26.00	754,000.00	
	STORA ENSO OYJ-R	139,000	12.88	1,791,015.00	
	UPM-KYMMENE OYJ	131,000	30.87	4,043,970.00	
	AIRBUS SE	145,600	170.72	24,856,832.00	
	DASSAULT AVIATION SA	4,700	204.00	958,800.00	
	LEONARDO SPA	102,000	23.28	2,374,560.00	
	MTU AERO ENGINES AG	13,100	235.20	3,081,120.00	
	RHEINMETALL AG	10,900	521.00	5,678,900.00	
	SAFRAN SA	84,100	210.05	17,665,205.00	
	THALES SA	25,000	158.05	3,951,250.00	

COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	113,000	71.93	8,128,090.00	
KINGSPAN GROUP PLC	36,800	84.46	3,108,128.00	
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	53,209	38.78	2,063,445.02	
BOUYGUES	49,000	37.83	1,853,670.00	
EIFPAGE SA	18,100	105.15	1,903,215.00	
FERROVIAL SE	126,606	36.68	4,643,908.08	
VINCI	122,400	118.76	14,536,224.00	
LEGRAND SA	64,500	98.22	6,335,190.00	
PRYSMIAN SPA	65,000	48.39	3,145,350.00	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	133,100	209.65	27,904,415.00	
SIEMENS ENERGY AG	120,000	17.00	2,040,600.00	
SIEMENS AG	185,900	176.96	32,896,864.00	
ALSTOM	71,000	14.13	1,003,230.00	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	129,000	46.96	6,057,840.00	
GEA GROUP AG	41,000	39.19	1,606,790.00	
KNORR-BREMSE AG	18,600	70.10	1,303,860.00	
KONE OYJ	86,000	43.14	3,710,040.00	
METSO CORPORATION	163,000	11.00	1,793,815.00	
RATIONAL AG	1,360	799.00	1,086,640.00	
WARTSILA OYJ	115,000	14.09	1,620,350.00	
BRENTAG SE	34,100	78.08	2,662,528.00	
IMCD NV	14,600	163.35	2,384,910.00	
REXEL SA	55,000	25.03	1,376,650.00	
DHL GROUP	243,000	39.91	9,699,345.00	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	137,000	7.28	997,497.00	
ADP	9,000	127.10	1,143,900.00	
AENA SME SA	18,600	182.45	3,393,570.00	
GETLINK	88,000	15.78	1,388,640.00	
CONTINENTAL AG	26,000	66.90	1,739,400.00	
MICHELIN (CGDE)	164,000	35.52	5,825,280.00	
BAYER MOTOREN WERK	78,000	106.96	8,342,880.00	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	15,000	99.40	1,491,000.00	
DR ING HC F PORSCHE AG	27,700	92.28	2,556,156.00	
FERRARI NV	30,900	404.00	12,483,600.00	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	195,300	73.81	14,415,093.00	
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	35,200	49.12	1,729,024.00	
RENAULT SA	46,000	46.79	2,152,570.00	
STELLANTIS NV	539,000	26.34	14,199,955.00	
VOLKSWAGEN AG	6,300	141.60	892,080.00	
VOLKSWAGEN AG-PREF	50,700	122.84	6,227,988.00	
SEB SA	5,400	118.60	640,440.00	
ADIDAS AG	39,700	207.00	8,217,900.00	
HERMES INTERNATIONAL	7,730	2,366.00	18,289,180.00	

KERING SA	17,900	366.35	6,557,665.00	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	67,540	833.70	56,308,098.00	
MONCLER SPA	49,000	69.18	3,389,820.00	
PUMA SE	24,100	42.02	1,012,682.00	
ACCOR SA	46,000	43.30	1,991,800.00	
AMADEUS IT GROUP SA	108,200	59.44	6,431,408.00	
DELIVERY HERO SE	47,000	26.51	1,246,205.00	
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	24,000	37.78	906,720.00	
SODEXO	20,400	79.48	1,621,392.00	
D'IETEREN GROUP	5,400	205.60	1,110,240.00	
PROSUS NV	354,000	29.07	10,292,550.00	
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL SA	269,000	46.67	12,554,230.00	
ZALANDO SE	50,000	26.49	1,324,500.00	
CARREFOUR SUPERMARCHE	143,000	15.87	2,270,125.00	
JERONIMO MARTINS	64,000	18.38	1,176,320.00	
KESKO OYJ-B SHS	70,000	17.31	1,212,050.00	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	228,000	27.72	6,320,160.00	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	210,000	56.46	11,856,600.00	
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV	158,000	9.31	1,471,612.00	
HEINEKEN HOLDING NV	30,400	74.80	2,273,920.00	
HEINEKEN NV	71,700	89.34	6,405,678.00	
PERNOD RICARD SA	49,100	149.95	7,362,545.00	
REMY COINTREAU	4,900	93.44	457,856.00	
DANONE	157,000	59.89	9,402,730.00	
JDE PEET'S BV	31,000	19.46	603,260.00	
KERRY GROUP PLC-A	39,100	79.44	3,106,104.00	
LOTUS BAKERIES	92	8,950.00	823,400.00	
HENKEL AG & CO KGAA	26,400	66.76	1,762,464.00	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	41,000	74.50	3,054,500.00	
BEIERSDORF AG	24,600	134.95	3,319,770.00	
LOREAL-ORD	59,100	438.65	25,924,215.00	
BIOMERIEUX	11,000	102.25	1,124,750.00	
CARL ZEISS MEDITEC AG-BR	10,800	115.80	1,250,640.00	
DIASORIN ITALIA SPA	6,000	89.50	537,000.00	
ESSILORLUXOTTICA	72,700	209.70	15,245,190.00	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	185,998	18.60	3,460,678.78	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	71,000	56.72	4,027,120.00	
AMPLIFON SPA	30,000	33.80	1,014,000.00	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	51,000	35.65	1,818,150.00	
FRESENIUS SE & CO KGAA	99,000	25.00	2,475,000.00	
ARGENX SE	14,800	366.10	5,418,280.00	
GRIFOLS SA	63,000	8.33	525,294.00	
BAYER AG-REG	238,000	28.43	6,766,340.00	

IPSEN	9,000	110.30	992,700.00	
MERCK KGAA	31,300	163.60	5,120,680.00	
ORION OYJ	24,200	34.57	836,594.00	
RECORDATI SPA	24,000	51.24	1,229,760.00	
SANOFI	279,700	90.96	25,441,512.00	
UCB SA	31,800	114.40	3,637,920.00	
ABN AMRO BANK NV-CVA	120,000	15.85	1,902,000.00	
AIB GROUP PLC	360,000	4.70	1,693,440.00	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	1,440,000	11.04	15,897,600.00	
BANCO BPM SPA	300,000	6.16	1,850,400.00	
BANCO SANTANDER SA	3,980,000	4.52	17,995,570.00	
BANK OF IRELAND GROUP PLC	265,000	9.45	2,504,250.00	
BNP PARIBAS	253,000	65.86	16,662,580.00	
CAIXABANK	910,000	4.49	4,088,630.00	
COMMERZBANK AG	256,000	12.73	3,258,880.00	
CREDIT AGRICOLE SA	270,000	13.81	3,730,320.00	
ERSTE GROUP BANK AG	82,000	41.30	3,386,600.00	
FINECOBANK BANCA FINECO SPA	157,000	13.88	2,179,945.00	
ING GROEP NV	807,000	15.24	12,303,522.00	
INTESA SANPAOLO	3,550,000	3.36	11,938,650.00	
KBC GROEP NV	59,600	69.42	4,137,432.00	
MEDIOBANCA S.P.A.	124,000	13.81	1,712,440.00	
NORDEA BANK ABP	767,000	10.47	8,030,490.00	
SOCIETE GENERALE	173,000	24.81	4,292,130.00	
UNICREDIT SPA	374,000	35.17	13,155,450.00	
ADYEN NV	5,320	1,568.00	8,341,760.00	
EDENRED	61,000	49.46	3,017,060.00	
EURAZEO SE	10,700	81.25	869,375.00	
EXOR NV	24,300	103.05	2,504,115.00	
GROUPE BRUXELLES LAM	21,400	70.06	1,499,284.00	
NEXI SPA	130,000	5.87	763,620.00	
SOFINA SA	3,700	208.00	769,600.00	
WORLDLINE SA	54,000	11.48	619,920.00	
AEGON LTD	400,000	5.65	2,260,000.00	
AGEAS	36,000	42.92	1,545,120.00	
ALLIANZ SE-REG	95,500	277.80	26,529,900.00	
ASR NEDERLAND NV	36,000	45.39	1,634,040.00	
ASSICURAZIONI GENERALI	247,000	23.46	5,794,620.00	
AXA SA	441,000	34.81	15,353,415.00	
HANNOVER RUECK SE	15,100	253.70	3,830,870.00	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	33,600	452.30	15,197,280.00	
NN GROUP NV	67,000	42.82	2,868,940.00	
POSTE ITALIANE SPA	120,000	11.60	1,392,600.00	

SAMPO OYJ-A SHS	112,000	39.51	4,425,680.00	
TALANX AG	14,000	73.40	1,027,600.00	
BECHTLE AG	20,000	48.98	979,600.00	
CAPGEMINI SA	37,900	213.30	8,084,070.00	
DASSAULT SYSTEMES SE	164,000	41.04	6,730,560.00	
NEMETSCHEK SE	14,200	91.72	1,302,424.00	
SAP SE	255,400	180.46	46,089,484.00	
NOKIA OYJ	1,280,000	3.29	4,212,480.00	
ASM INTERNATIONAL NV	11,400	565.90	6,451,260.00	
ASML HOLDING NV	98,600	892.20	87,970,920.00	
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	19,300	141.90	2,738,670.00	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	315,000	31.51	9,927,225.00	
STMICROELECTRONICS NV	170,000	39.92	6,786,400.00	
CELLNEX TELECOM SA	111,000	32.77	3,637,470.00	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	792,000	22.50	17,820,000.00	
ELISA OYJ	36,000	41.35	1,488,600.00	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	72,000	10.53	758,160.00	
KONINKLIJKE KPN NV	830,000	3.46	2,876,780.00	
ORANGE SA	455,000	10.88	4,954,040.00	
TELECOM ITALIA SPA	2,700,000	0.22	607,770.00	
TELEFONICA SA	1,200,000	4.08	4,906,800.00	
ACCIONA S.A.	5,800	112.85	654,530.00	
ELIA GROUP SA/NV	6,626	100.00	662,600.00	
ENDESA S.A.	75,000	17.16	1,287,375.00	
ENEL SPA	2,010,000	6.11	12,299,190.00	
ENERGIAS DE PORTUGAL	800,000	3.61	2,888,000.00	
FORTUM OYJ	119,000	11.44	1,361,955.00	
IBERDROLA SA	1,491,777	11.49	17,147,976.61	
REDEIA CORP SA	89,000	15.80	1,406,645.00	
TERNA SPA	332,000	7.66	2,543,120.00	
VERBUND AG	16,900	67.75	1,144,975.00	
ENAGAS SA	60,000	13.76	825,900.00	
SNAM SPA	510,000	4.37	2,231,760.00	
E.ON SE	545,000	12.88	7,022,325.00	
ENGIE	443,000	15.51	6,870,930.00	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	171,000	30.13	5,152,230.00	
AMUNDI SA	17,000	63.65	1,082,050.00	
DEUTSCHE BANK AG-REG	472,000	14.58	6,882,704.00	
DEUTSCHE BOERSE AG	46,500	189.65	8,818,725.00	
EURONEXT NV	21,200	88.20	1,869,840.00	
EDP RENOVAVEIS SA	66,880	12.54	839,009.60	
RWE AG	157,000	31.46	4,939,220.00	

EUROFINS SCIENTIFIC SE	30,600	59.08	1,807,848.00	
	57,000	39.63	2,259,195.00	
SARTORIUS AG-VORZUG	6,200	368.60	2,285,320.00	
	7,000	264.30	1,850,100.00	
BUREAU VERITAS SA	68,000	28.28	1,923,040.00	
RANDSTAD NV	25,500	48.92	1,247,460.00	
TELEPERFORMANCE	13,300	90.08	1,198,064.00	
WOLTERS KLUWER	60,400	145.20	8,770,080.00	
PUBLICIS GROUPE	55,400	101.05	5,598,170.00	
VIVENDI SE	164,000	10.10	1,656,400.00	
BOLLORE SE	162,000	6.19	1,002,780.00	
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	196,000	27.88	5,464,480.00	
SCOUT24 SE	17,900	69.86	1,250,494.00	
LEG IMMOBILIEN SE	17,000	79.58	1,352,860.00	
VONOVIA SE	179,000	27.40	4,904,600.00	
小計	銘柄数：217		1,288,384,645.09 (210,547,818,700)	
	組入時価比率：9.2%		9.5%	
英ポンド	BP PLC	4,210,000	4.95	20,868,970.00
	SHELL PLC-NEW	1,590,000	26.25	41,737,500.00
	CRODA INTERNATIONAL PLC	35,000	49.02	1,715,700.00
	CRH PLC	169,200	68.28	11,552,976.00
	ANGLO AMERICAN PLC	309,000	19.51	6,031,062.00
	ANTOFAGASTA PLC	100,000	20.39	2,039,000.00
	ENDEAVOUR MINING PLC	41,000	16.09	659,690.00
	GLENCORE PLC	2,550,000	4.35	11,100,150.00
	RIO TINTO PLC-REG	274,000	50.17	13,746,580.00
	MONDI PLC	102,727	13.95	1,433,555.28
	BAE SYSTEMS PLC	735,000	13.49	9,918,825.00
	MELROSE INDUSTRIES PLC	340,000	6.73	2,288,200.00
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2,080,000	4.26	8,875,360.00
	DCC PLC	25,000	57.60	1,440,000.00
	SMITHS GROUP PLC	80,000	16.41	1,313,200.00
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	18,900	100.50	1,899,450.00
	ASHTAD GROUP PLC	107,000	56.40	6,034,800.00
	BUNZLE	84,000	30.48	2,560,320.00
	RENTOKIL INITIAL PLC	630,000	4.71	2,971,710.00
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	250,000	4.75	1,189,000.00
	PERSIMMON PLC	77,000	13.16	1,013,320.00
	TAYLOR WIMPEY PLC	840,000	1.37	1,151,220.00
	THE BERKELEY GRP HOLDINGS	24,300	47.58	1,156,194.00
	BURBERRY GROUP PLC	91,000	12.13	1,103,830.00
	COMPASS GROUP PLC	422,000	23.23	9,803,060.00

ENTAIN PLC	150,000	7.97	1,196,100.00
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	43,200	157.90	6,821,280.00
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	41,000	82.42	3,379,220.00
WHITBREAD PLC	46,000	33.14	1,524,440.00
NEXT PLC	28,600	92.32	2,640,352.00
JD SPORTS FASHION PLC	610,000	1.34	820,450.00
KINGFISHER PLC	450,000	2.49	1,122,300.00
OCADO GROUP PLC	148,000	4.55	673,548.00
SAINSBURY	400,000	2.70	1,081,600.00
TESCO PLC	1,690,000	2.96	5,012,540.00
COCA-COLA HBC AG-DI	54,000	25.03	1,351,620.00
DIAGEO PLC	550,000	29.25	16,090,250.00
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	79,000	24.98	1,973,420.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	492,000	24.06	11,837,520.00
IMPERIAL BRANDS PLC	207,000	17.70	3,663,900.00
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	173,300	45.12	7,819,296.00
HALEON PLC	1,690,000	3.33	5,629,390.00
UNILEVER PLC	611,300	39.75	24,302,231.50
SMITH & NEPHEW PLC	217,000	9.91	2,151,772.00
NMC HEALTH PLC	13,300	0.00	0.00
ASTRAZENECA PLC	379,180	106.78	40,488,840.40
GSK PLC	1,005,000	17.08	17,171,430.00
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	37,000	19.18	709,845.00
BARCLAYS PLC	3,760,000	1.83	6,888,320.00
HSBC HOLDINGS PLC	4,686,000	6.19	29,006,340.00
LLOYDS BANKING GROUP PLC	15,600,000	0.51	8,074,560.00
NATWEST GROUP PLC	1,410,000	2.65	3,743,550.00
STANDARD CHARTERED PLC	560,000	6.71	3,759,840.00
M&G PLC	590,000	2.20	1,300,950.00
WISE PLC - A	159,000	9.28	1,476,474.00
ADMIRAL GROUP PLC	61,000	28.37	1,730,570.00
AVIVA PLC	650,000	4.96	3,227,900.00
LEGAL & GENERAL	1,420,000	2.54	3,612,480.00
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	170,000	5.52	939,420.00
PRUDENTIAL PLC	670,000	7.43	4,978,100.00
SAGE GROUP PLC (THE)	257,000	12.65	3,252,335.00
HALMA PLC	92,000	23.68	2,178,560.00
BT GROUP PLC	1,510,000	1.09	1,655,715.00
VODAFONE GROUP PLC	5,700,000	0.70	4,016,220.00
SSE PLC	263,000	16.50	4,339,500.00
CENTRICA PLC	1,270,000	1.27	1,621,155.00
NATIONAL GRID PLC	903,000	10.66	9,625,980.00
SEVERN TRENT PLC	66,000	24.70	1,630,200.00

		UNITED UTILITIES GROUP PLC	167,000	10.29	1,718,430.00	
		3I GROUP PLC	241,000	28.09	6,769,690.00	
		ABRDN PLC	440,000	1.41	620,840.00	
		HARGREAVES LANSDOWN PLC	82,000	7.36	603,520.00	
		LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	102,800	94.90	9,755,720.00	
		SCHRODERS PLC	189,176	3.76	712,436.81	
		ST JAMES S PLACE PLC	118,000	4.64	548,110.00	
		PEARSON	143,000	10.42	1,490,060.00	
		EXPERIAN PLC	225,000	34.54	7,771,500.00	
		INTERTEK GROUP PLC	39,000	49.85	1,944,150.00	
		RELX PLC	464,000	34.24	15,887,360.00	
		INFORMA PLC	335,000	8.31	2,784,520.00	
		WPP PLC	257,000	7.53	1,936,752.00	
		AUTO TRADER GROUP PLC	223,000	7.00	1,561,446.00	
	小計	銘柄数：82			472,227,720.99	
					(90,360,774,411)	
		組入時価比率：3.9%			4.1%	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	53,000	12.19	646,070.00		
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	1,630	692.00	1,127,960.00		
	GIVAUDAN-REG	2,260	4,016.00	9,076,160.00		
	SIKA AG-REG	37,200	268.60	9,991,920.00		
	HOLCIM LTD	127,900	81.66	10,444,314.00		
	SIG GROUP AG	74,000	20.00	1,480,000.00		
	GEBERIT AG-REG	8,400	533.00	4,477,200.00		
	ABB LTD	391,000	41.89	16,378,990.00		
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	5,900	220.00	1,298,000.00		
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	10,300	227.10	2,339,130.00		
	VAT GROUP AG	6,600	467.30	3,084,180.00		
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	13,200	251.00	3,313,200.00		
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	132,300	137.50	18,191,250.00		
	THE SWATCH GROUP AG-B	6,900	209.40	1,444,860.00		
	THE SWATCH GROUP AG-REG	10,500	40.90	429,450.00		
	AVOLTA AG	22,000	37.53	825,660.00		
	BARRY CALLEBAUT AG	810	1,309.00	1,060,290.00		
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	227	10,790.00	2,449,330.00		
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	26	108,800.00	2,828,800.00		
	NESTLE SA-REG	653,000	95.75	62,524,750.00		
	ALCON INC	121,000	74.74	9,043,540.00		
	SONOVA HOLDING AG-REG	12,400	261.10	3,237,640.00		
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	27,000	144.00	3,888,000.00		
	NOVARTIS AG-REG	501,300	87.37	43,798,581.00		
	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	171,800	229.70	39,462,460.00		
	ROCHE HOLDINGS AG-BEARER	8,300	243.00	2,016,900.00		

	SANDOZ GROUP AG	101,000	27.21	2,748,210.00	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	6,500	104.80	681,200.00	
	BALOISE HOLDING AG	11,300	141.30	1,596,690.00	
	HELVETIA HOLDING AG-REG	9,900	124.30	1,230,570.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG	7,150	632.20	4,520,230.00	
	SWISS RE LTD	73,800	115.95	8,557,110.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	36,000	486.30	17,506,800.00	
	TEMENOS AG-REG	16,400	64.48	1,057,472.00	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	40,500	80.76	3,270,780.00	
	SWISSCOM AG-REG	6,500	551.40	3,584,100.00	
	BKW AG	4,600	138.40	636,640.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	49,900	52.08	2,598,792.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	5,590	1,288.00	7,199,920.00	
	UBS GROUP AG	802,000	27.74	22,247,480.00	
	BACHEM HOLDING AG-REG B	7,900	86.40	682,560.00	
	LONZA AG-REG	18,100	540.20	9,777,620.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	38,000	35.66	1,355,080.00	
	SGS SA-REG	37,900	87.50	3,316,250.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	20,000	85.05	1,701,000.00	
小計	銘柄数：45			349,127,139.00	
				(58,625,429,180)	
	組入時価比率：2.6%			2.6%	
スウェーデン ローナ	BOLIDEN AB	66,000	297.25	19,618,500.00	
	HOLMEN AB-B SHARES	24,000	435.40	10,449,600.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	156,000	164.30	25,630,800.00	
	SAAB AB-B	18,000	952.00	17,136,000.00	
	ASSA ABLOY AB-B	246,000	307.10	75,546,600.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	374,000	52.56	19,657,440.00	
	SKANSKA AB-B SHS	77,000	190.50	14,668,500.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	33,000	281.50	9,289,500.00	
	LIFCO AB-B SHS	52,000	279.60	14,539,200.00	
	ALFA LAVAL AB	69,000	420.80	29,035,200.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	659,000	180.80	119,147,200.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	389,000	158.15	61,520,350.00	
	EPIROC AB - A	164,000	201.10	32,980,400.00	
	EPIROC AB - B	89,000	181.30	16,135,700.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	94,000	91.64	8,614,160.00	
	INDUTRADE AB	64,000	291.90	18,681,600.00	
	SANDVIK AB	263,000	237.70	62,515,100.00	
	SKF AB-B SHARES	88,000	218.50	19,228,000.00	
	VOLVO AB-A SHS	50,000	294.80	14,740,000.00	
	VOLVO AB-B SHS	366,000	290.10	106,176,600.00	
	BEIJER REF AB	94,000	159.00	14,946,000.00	

	SECURITAS AB-B SHS	110,857	110.35	12,233,069.95	
	VOLVO CAR AB-B	210,000	40.58	8,521,800.00	
	EVOLUTION AB	44,800	1,330.60	59,610,880.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	155,000	174.58	27,059,900.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	152,000	254.20	38,638,400.00	
	GETINGE AB-B SHS	53,000	215.40	11,416,200.00	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	50,143	267.20	13,398,209.60	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	388,000	144.95	56,240,600.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	368,000	108.25	39,836,000.00	
	SWEDBANK AB	209,000	212.30	44,370,700.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	31,000	368.10	11,411,100.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	40,000	368.10	14,724,000.00	
	INVESTOR AB-B SHS	423,000	268.65	113,638,950.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	20,000	579.40	11,588,000.00	
	ERICSSON LM-B	710,000	57.64	40,924,400.00	
	HEXAGON AB-B SHS	498,000	126.70	63,096,600.00	
	TELIA CO AB	580,000	27.43	15,909,400.00	
	TELE 2 AB-B SHS	116,000	87.90	10,196,400.00	
	EQT AB	90,000	338.60	30,474,000.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	141,000	78.68	11,093,880.00	
	SAGAX AB-B	50,000	282.40	14,120,000.00	
小計	銘柄数：42			1,358,758,939.55	
				(19,267,201,762)	
	組入時価比率：0.8%			0.9%	
ノルウェーク ローネ	AKER BP ASA	72,000	269.80	19,425,600.00	
	EQUINOR ASA	219,000	286.40	62,721,600.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	37,000	342.90	12,687,300.00	
	NORSK HYDRO	330,000	59.40	19,602,000.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	21,000	749.50	15,739,500.00	
	MOWI ASA	109,000	198.95	21,685,550.00	
	ORKLA ASA	180,000	76.54	13,777,200.00	
	SALMAR ASA	16,000	715.40	11,446,400.00	
	DNB BANK ASA	229,000	215.10	49,257,900.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	52,000	157.20	8,174,400.00	
	TELENOR ASA	165,000	120.75	19,923,750.00	
	ADEVINTA ASA	93,000	113.80	10,583,400.00	
小計	銘柄数：12			265,024,600.00	
				(3,702,393,662)	
	組入時価比率：0.2%			0.2%	
デンマークク ローネ	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	93,016	405.20	37,690,083.20	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	2,600	2,269.00	5,899,400.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	246,000	193.00	47,478,000.00	
	DSV A/S	44,300	1,122.00	49,704,600.00	

		A P MOLLER - MAERSK A/S-A	720	8,835.00	6,361,200.00	
		AP MOLLER-MAERSK A/S-B	1,220	8,994.00	10,972,680.00	
		PANDORA A/S	20,000	1,114.50	22,290,000.00	
		CARLSBERG B	23,400	943.60	22,080,240.00	
		COLOPLAST-B	31,500	932.40	29,370,600.00	
		DEMANT A/S	25,000	343.00	8,575,000.00	
		GENMAB A/S	15,800	2,084.00	32,927,200.00	
		NOVO NORDISK A/S-B	798,200	881.30	703,453,660.00	
		DANSKE BANK AS	166,000	206.60	34,295,600.00	
		TRYG A/S	83,000	142.20	11,802,600.00	
		ORSTED A/S	43,300	384.40	16,644,520.00	
	小計	銘柄数：15			1,039,545,383.20 (22,776,439,345)	
		組入時価比率：1.0%			1.0%	
	豪ドル	AMPOL LTD	59,000	39.79	2,347,610.00	
		SANTOS LTD.	820,000	7.75	6,355,000.00	
		WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	460,000	30.50	14,030,000.00	
		ORICA LTD	127,000	18.26	2,319,020.00	
		JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	108,000	61.61	6,653,880.00	
		BHP GROUP LIMITED	1,240,000	44.27	54,894,800.00	
		BLUESCOPE STEEL LTD	104,000	23.85	2,480,400.00	
		FORTESCUE LTD	422,000	25.70	10,845,400.00	
		MINERAL RESOURCES LTD	42,000	70.87	2,976,540.00	
		NORTHERN STAR RESOURCES LTD	288,000	14.47	4,167,360.00	
		PILBARA MINERALS LTD	740,000	3.83	2,834,200.00	
		RIO TINTO LTD	91,500	121.76	11,141,040.00	
		SOUTH32 LTD	1,110,000	3.00	3,330,000.00	
		REECE LTD	49,000	28.10	1,376,900.00	
		SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	44,000	40.77	1,793,880.00	
		BRAMBLES LTD	344,000	16.15	5,555,600.00	
		QANTAS AIRWAYS LIMITED	220,000	5.45	1,199,000.00	
		AURIZON HOLDINGS LTD	470,000	4.00	1,880,000.00	
		TRANSURBAN GROUP	743,000	13.32	9,896,760.00	
		ARISTOCRAT LEISURE LTD	144,000	43.00	6,192,000.00	
		LOTTERY CORP LTD/THE	550,000	5.15	2,832,500.00	
		WESFARMERS LIMITED	278,000	68.40	19,015,200.00	
		COLES GROUP LTD	317,000	16.94	5,369,980.00	
		ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	330,000	5.51	1,818,300.00	
		WOOLWORTHS GROUP LTD	304,000	33.17	10,083,680.00	
		TREASURY WINE ESTATES LTD	202,000	12.45	2,514,900.00	
		COCHLEAR LTD	15,400	337.52	5,197,808.00	
		RAMSAY HEALTH CARE LTD	48,000	56.51	2,712,480.00	
		SONIC HEALTHCARE LTD	112,000	29.41	3,293,920.00	

	CSL LIMITED	118,800	287.92	34,204,896.00	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	732,000	29.40	21,520,800.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	409,600	120.34	49,291,264.00	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	768,000	34.64	26,603,520.00	
	WESTPAC BANKING CORP	854,000	26.10	22,289,400.00	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	57,000	33.61	1,915,770.00	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	600,000	6.40	3,840,000.00	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	690,000	3.76	2,594,400.00	
	QBE INSURANCE	355,000	18.13	6,436,150.00	
	SUNCORP GROUP LTD	318,000	16.38	5,208,840.00	
	WISETECH GLOBAL LTD	39,000	93.95	3,664,050.00	
	XERO LIMITED	34,300	133.32	4,572,876.00	
	TELSTRA GROUP LTD	1,020,000	3.86	3,937,200.00	
	ORIGIN ENERGY LTD	410,000	9.20	3,772,000.00	
	APA GROUP	300,000	8.41	2,523,000.00	
	ASX LTD	47,000	66.42	3,121,740.00	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	88,800	199.70	17,733,360.00	
	IDP EDUCATION LTD	62,000	17.92	1,111,040.00	
	COMPUTERSHARE LTD	137,000	26.11	3,577,070.00	
	CAR GROUP LTD	90,000	36.08	3,247,200.00	
	REA GROUP LTD	12,500	185.47	2,318,375.00	
	SEEK LTD	87,000	25.05	2,179,350.00	
小計	銘柄数：51			430,770,459.00 (42,629,044,622)	1.9%
	組入時価比率：1.9%				
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	310,000	8.35	2,588,500.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	144,000	25.65	3,693,600.00	
	EBOS GROUP LTD	35,000	34.25	1,198,750.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	430,000	4.76	2,048,950.00	
	MERCURY NZ LTD	190,000	6.93	1,316,700.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	300,000	5.91	1,773,000.00	
小計	銘柄数：6			12,619,500.00 (1,145,093,430)	0.1%
	組入時価比率：0.1%				
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	670,040	37.80	25,327,512.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	345,000	106.10	36,604,500.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	280,000	14.30	4,004,000.00	
	MTR CORP	390,000	25.80	10,062,000.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	530,000	39.30	20,829,000.00	
	SANDS CHINA LTD	564,000	22.05	12,436,200.00	
	WH GROUP LIMITED	2,099,806	5.16	10,834,998.96	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	930,000	20.95	19,483,500.00	

	HANG SENG BANK	191,000	85.65	16,359,150.00	
	AIA GROUP LTD	2,762,000	52.55	145,143,100.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	849,600	9.13	7,756,848.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	170,000	45.80	7,786,000.00	
	CLP HLDGS	394,000	62.35	24,565,900.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	350,000	45.80	16,030,000.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	2,630,383	5.93	15,598,171.19	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	295,000	227.80	67,201,000.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	480,040	32.20	15,457,288.00	
	ESR GROUP LTD	570,000	8.37	4,770,900.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	460,000	8.02	3,689,200.00	
	HENDERSON LAND	390,443	22.30	8,706,878.90	
	SINO LAND CO.LTD	890,000	8.13	7,235,700.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	367,000	75.45	27,690,150.00	
	SWIRE PACIFIC-A	104,000	64.40	6,697,600.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	230,000	16.44	3,781,200.00	
	THE WHARF HOLDINGS LIMITED	250,000	25.70	6,425,000.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	383,000	25.45	9,747,350.00	
小計	銘柄数：26			534,223,147.05	
				(10,337,217,895)	
	組入時価比率：0.5%			0.5%	
シンガポール ドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	380,000	4.02	1,527,600.00	
	JARDINE CYCLE&CARRIAGE LTD	21,000	24.17	507,570.00	
	KEPPEL LTD	360,000	7.34	2,642,400.00	
	SEATRUM LTD	10,173,615	0.07	803,715.58	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	360,000	6.40	2,304,000.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	1,410,000	0.88	1,247,850.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	440,000	3.43	1,509,200.00	
	DBS GROUP HLDGS	444,000	36.03	15,997,320.00	
	OCBC-ORD	840,000	13.49	11,331,600.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	308,000	29.31	9,027,480.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	2,040,000	2.53	5,161,200.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	200,000	5.40	1,080,000.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	199,000	9.21	1,832,790.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	600,000	2.68	1,608,000.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	150,000	5.85	877,500.00	
小計	銘柄数：15			57,458,225.58	
				(6,455,431,643)	
	組入時価比率：0.3%			0.3%	
新シェケル	ICL GROUP LTD	190,000	19.51	3,706,900.00	
	ELBIT SYSTEMS LTD	5,900	775.00	4,572,500.00	
	BANK HAPOLIM BM	320,000	35.00	11,200,000.00	

		BANK LEUMI LE-ISRAEL	364,000	31.00	11,284,000.00	
		ISRAEL DISCOUNT BANK-A	280,000	19.46	5,448,800.00	
		MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	39,000	140.00	5,460,000.00	
		NICE LTD	16,000	951.50	15,224,000.00	
		AZRIELI GROUP	12,000	266.10	3,193,200.00	
	小計	銘柄数：8			60,089,400.00	
					(2,466,645,834)	
		組入時価比率：0.1%			0.1%	
合計					2,215,157,602,156	
					(2,215,157,602,156)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2024年4月1日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	カナダドル	CONSTELLATION SOFTWARE WARRANT	4,480.00	0.00	
	小計	銘柄数：1	4,480.00	0.00	
				(0)	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			0	
				(0)	
投資証券	米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	39,800	5,130,618.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	83,000	3,052,740.00	
		AMERICAN TOWER CORP	114,600	22,643,814.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	116,000	2,284,040.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	35,000	6,494,600.00	
		BOSTON PROPERTIES	38,000	2,481,780.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	24,700	2,430,480.00	
		CROWN CASTLE INC	105,800	11,196,814.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	74,000	10,658,960.00	
		EQUINIX INC	22,800	18,817,524.00	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	45,000	2,898,000.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	87,000	5,490,570.00	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	15,300	3,745,593.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	51,300	7,541,100.00	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	67,000	3,086,690.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	169,000	3,168,750.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	173,000	3,577,640.00	
		INVITATION HOMES INC	151,000	5,377,110.00	
		IRON MOUNTAIN INC	70,000	5,614,700.00	
		KIMCO REALTY CORP	164,000	3,216,040.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	28,700	3,776,346.00	
		PROLOGIS INC	226,900	29,546,918.00	

小計	PUBLIC STORAGE	38,200	11,080,292.00	
	REALTY INCOME CORP	206,000	11,144,600.00	
	REGENCY CENTERS CORP	44,000	2,664,640.00	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	26,900	5,829,230.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	80,600	12,613,094.00	
	SUN COMMUNITIES INC	31,400	4,037,412.00	
	UDR INC	73,000	2,730,930.00	
	VENTAS INC	97,000	4,223,380.00	
	VICI PROPERTIES INC	257,000	7,656,030.00	
	WELLTOWER INC	135,600	12,670,464.00	
	WEYERHAEUSER CO	175,000	6,284,250.00	
	WP CAREY INC	55,000	3,104,200.00	
	銘柄数：34	3,121,600	246,269,349.00	
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	21,000	976,290.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	28,000	517,160.00	
	銘柄数：2	49,000	1,493,450.00	
小計			(167,266,400)	
	組入時価比率：0.0%		0.4%	
ユーロ	COVIVIO	11,300	539,010.00	
	GECINA SA	11,700	1,107,405.00	
	KLEPIERRE	49,000	1,176,000.00	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	27,300	2,033,850.00	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	45,000	1,190,700.00	
	銘柄数：5	144,300	6,046,965.00	
小計			(988,195,020)	
	組入時価比率：0.0%		2.3%	
英ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	180,000	1,184,760.00	
	SEGRO PLC	321,000	2,901,198.00	
小計	銘柄数：2	501,000	4,085,958.00	
	組入時価比率：0.0%		(781,848,063)	
豪ドル			1.8%	
	DEXUS/AU	252,000	1,993,320.00	
	GOODMAN GROUP	416,000	14,064,960.00	
	GPT GROUP	440,000	2,010,800.00	
	MIRVAC GROUP	890,000	2,100,400.00	
	SCENTRE GROUP	1,210,000	4,101,900.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	620,000	3,007,000.00	
	VICINITY CENTRES	980,000	2,087,400.00	
小計	銘柄数：7	4,808,000	29,365,780.00	
	組入時価比率：0.1%		(2,906,037,588)	
香港ドル			6.7%	
	LINK REIT	630,000	21,199,500.00	

	小計	銘柄数：1	630,000	21,199,500.00 (410,210,325)	
		組入時価比率：0.0%		0.9%	
	シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	890,040	2,465,410.80	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	1,320,021	2,613,641.58	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	860,029	1,255,642.34	
		MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	690,000	883,200.00	
	小計	銘柄数：4	3,760,090	7,217,894.72 (810,930,471)	
		組入時価比率：0.0%		1.9%	
	合計			43,357,055,386 (43,357,055,386)	
	合計			43,357,055,386 (43,357,055,386)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2024年 4月 1日現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	28,284,810,604	—	28,712,109,259	427,298,655
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	3,470,429,428	—	3,469,556,200	△873,228
米ドル	2,815,284,828	—	2,815,967,800	682,972
ユーロ	655,144,600	—	653,588,400	△1,556,200
合計	—	—	—	426,425,427

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI

2024年4月30日現在

I 資産総額	336,607,524,111円
II 負債総額	257,443,292円
III 純資産総額（I－II）	336,350,080,819円
IV 発行済口数	82,147,822,187口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	4.0944円

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

2024年4月30日現在

I 資産総額	2,341,266,447,420円
II 負債総額	1,572,707,904円
III 純資産総額（I－II）	2,339,693,739,516円
IV 発行済口数	341,686,196,976口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	6.8475円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設け

ることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2024年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

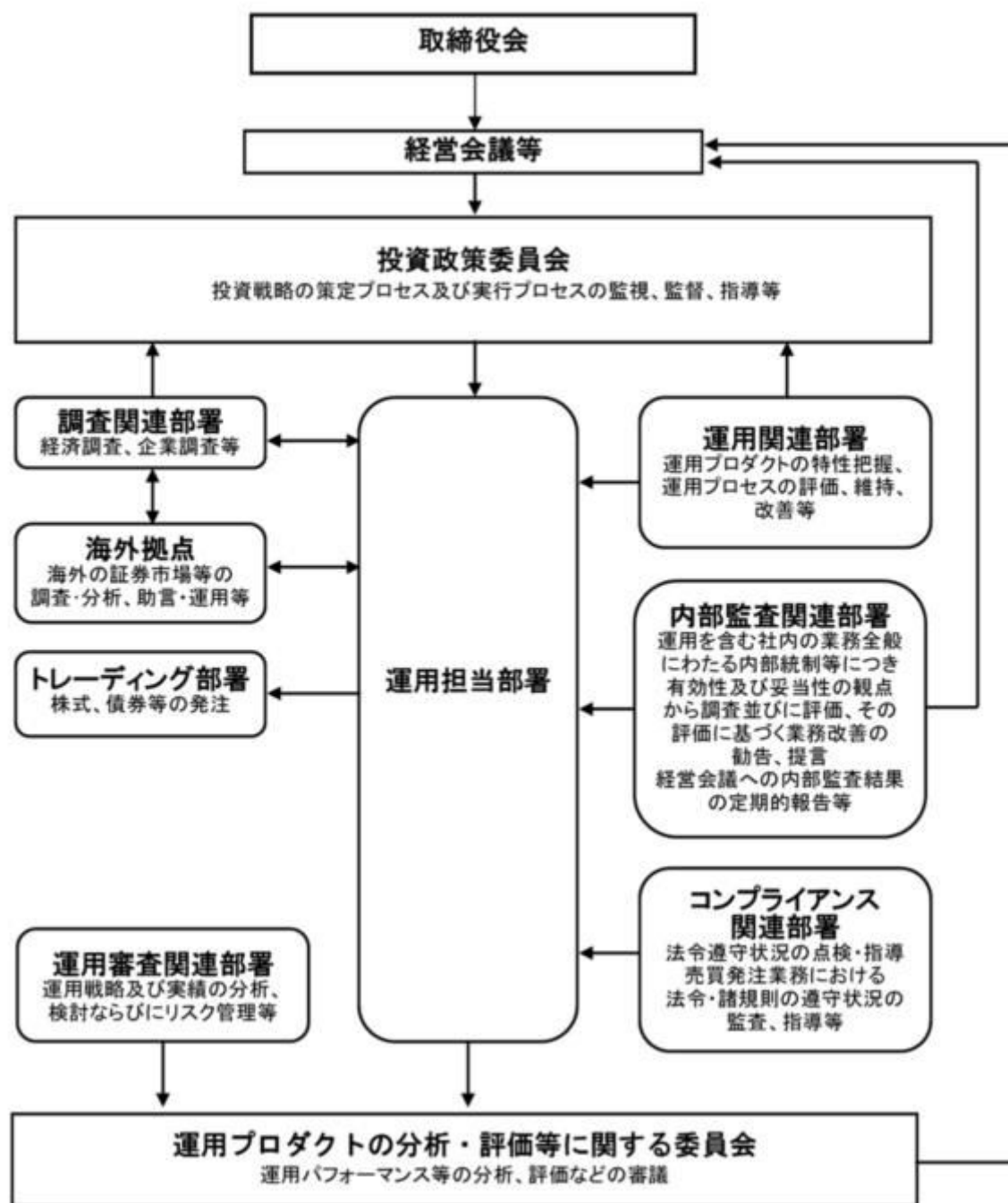
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年4月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	991	54,548,885

単位型株式投資信託	169	632,591
追加型公社債投資信託	14	6,920,406
単位型公社債投資信託	443	844,414
合計	1,617	62,946,296

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,006	1,865
金銭の信託		35,894	42,108
有価証券		29,300	21,900
前払金		11	11
前払費用		454	775
未収入金		694	1,775
未収委託者報酬		27,176	26,116
未収運用受託報酬		4,002	3,780
短期貸付金		1,835	1,001
未収還付法人税等		-	2,083
その他		57	84
貸倒引当金		△15	△15
流動資産計		101,417	101,486
固定資産			
有形固定資産		1,744	1,335
建物	※ 2	1,219	906

器具備品	※ 2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	※ 1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229

純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
--	--	--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益	※ 1				
受取配当金		3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損	※ 2	0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損		374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268

当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27－3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円
※ 2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374	※ 2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
-------	------------	------------	------------	-----------

普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株
------	------------	---	---	------------

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1. 2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されています。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。	

◇ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	△1,795	評価性引当額	△1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233	資産除去債務に対応する除去費用	△171
関係会社株式評価益	△81	関係会社株式評価益	△84
その他有価証券評価差額金	△78	その他有価証券評価差額金	△102
前払年金費用	△402	前払年金費用	△481
繰延税金負債合計	△796	繰延税金負債合計	△840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	△0.5%	外国税額控除	△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場

合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	△296	-
期末残高	1,123	1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		△17
流動資産計		87,173
固定資産		
有形固定資産	※ 1	1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305

関係会社未払金		2,395
その他未払金	※ 2	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		48,142
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

◇ 中間損益計算書

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	※ 1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	※ 2	7,161
営業外費用	※ 3	715
経常利益		21,822

特別利益	※ 4	11
特別損失	※ 5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

◇ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	—	—
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	△24,606	△14,669	△39,276	△39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	—	16,547	17,232	48,142

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			△55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			—

株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	△39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	--

[注記事項]

◇ 中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,754百万円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

◇ 中間損益計算書関係

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
※ 1	減価償却実施額	
	有形固定資産	196百万円
	無形固定資産	958百万円
※ 2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	6,692百万円
※ 3	営業外費用のうち主要なもの	
	金銭の信託運用損	627百万円
※ 4	特別利益の内訳	
	株式報酬受入益	11百万円
※ 5	特別損失の内訳	
	固定資産除却損	10百万円

◇ 中間株主資本等変動計算書関係

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table><tr><td>株式の種類</td><td>当事業年度期首</td><td>増加</td><td>減少</td><td>当中間会計期間末</td></tr><tr><td>普通株式</td><td>5,150,693株</td><td>－</td><td>－</td><td>5,150,693株</td></tr></table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額											
	2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
	・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	55,782百万円										
	(2) 1株当たり配当額	10,830円										
	(3) 基準日	2023年3月31日										
	(4) 効力発生日	2023年6月30日										

◇ 金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2)その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

す。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（※）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

当中間会計期間末（2023年9月30日）

1. 売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2023年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	△60	△60

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2023年4月 1日 至2023年9月30日)
委託者報酬	59,884百万円
運用受託報酬	9,422百万円
成功報酬（注）	646百万円
その他営業収益	156百万円
合計	70,111百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 1株当たり情報

自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	
1株当たり純資産額	9,410円05銭
1株当たり中間純利益	3,204円61銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,505百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	16,505百万円
期中平均株式数	5,150千株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委

託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＊ 2024年4月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
労働金庫連合会	120,000百万円 [※]	労働金庫法に基づき労働金庫の事業を営んでいます。

＊ 2024年4月末現在

※ 労働金庫連合会の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯 原 尚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月11日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAIの2023年4月1日から2024年4月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAIの2024年4月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。